

Action

コーポレートアクションレポート2018





Action

これからも地球と向き合い続けよう。 私たちは持続可能な未来に貢献する エンジニアリングチーム

100年前、造船から始まった私たち三井E&Sグループ。
命や財産を乗せて安全に航行する船をつくるということは、
厳しい海と対峙するということ。
潮の流れや気象を理解し、波を計算し、風をつかむ。
この地球と向き合うことが、信頼できる船づくりを可能にしました。

社会インフラやプラント建設を担うようになってからは、
陸上でも、大地を理解し、時の流れを計算し、耐久性の高い構造物を建造。
世界各地で、厳しい環境での建設プロジェクトを数多く経験するなかで、
今日の地球規模の課題に立ち向かうための
様々な力を私たちは蓄えてきました。

さあ、まだまだ、未踏の地へ。未知の海底へ。
「環境・エネルギー」「海上物流・輸送」「社会・産業インフラ」という
3つの分野で、これからも地球と向き合い、
多彩なリソースを組み合わせ、持続可能な未来に貢献し続ける
エンジニアリングチームであること。
三井E&Sグループの新しい100年をつくる挑戦が始まっています。

234基の風車建設・製造に携わってきた 三井E&Sの風力発電事業。 時代の風を受け、本格稼働

加速する再生可能エネルギーへのシフトのなかでも、風力への注目度は高く、日本でも環境省が温室効果ガスの2030年度26%削減(2013年度比)目標の達成に向けて、風力発電の導入拡大を強力に推進。
経済産業省も風力発電による電力量の大幅な伸びを予測しています。
これまで14プロジェクト・計98基の風車建設※に携わり、計171基のタワー製造を手掛けてきた三井E&Sは、社内に蓄積していた風力発電にかかわる技術やノウハウを一つの部署に集約。再生可能エネルギーをより有効に活用する持続可能な社会に向けて、さらに動き出します。

※2019年、2020年完成予定を含む陸上EPC・洋上風力EPCの合計

アプローチを変え、ノウハウを蓄えながら、
風力発電設備を形にしてきた歩み

2003-

風力発電設備の組み立てに
先駆けて着手



再生可能エネルギーの伸びを見込み、2003年、千葉事業所内に1基の風力発電設備を建設。鋼製の橋梁やビルの鉄骨を手掛けてきた技術を活かし、組み立てを行いました。その実績を元に、以降、171基のタワー製造・組み立てを手掛けながらノウハウを蓄えます。

2005-

風車タワーの
設計・製作も手掛ける



2005年、鳥取県でのプロジェクトからは、風車を支える高さ約80メートル、直径約4メートルのタワーを自社で設計。テーバーをつけながら真円に作り上げる難易度の高いタワーを製作。その後、22のプロジェクトでタワーを手掛けました。

2006-

ギアボックスの
設計・製作も自分たちで



2005年、ナセル内に収納されるギアボックス(増速機)をグループ会社とともに製造。タワー、メインフレーム、ギアボックスを手掛けつつ全体の据付工事を行い、ものづくりの強みとEPCの強み、両方を活かしながら市場のニーズや事業環境を探っていきました。

2012-

EPC※事業に注力。
洋上風力に挑戦



グループ内に電気、機械、土木など風力発電設備に必要なリソースのすべてを持つことを強みに、プロジェクトの上流から下流までをマネジメントするEPC事業に注力。多数のプロジェクトを手掛けます。今後、増加が見込まれる洋上風力にも進出します。

※設計、調達、建造(EPC:Engineering, Procurement, Construction)

Action for

持続可能な社会の実現

この国の重要なエネルギー資源として。 平野部で、山岳で、そして洋上で、 三井E&Sが手掛けた風車が稼働中

Total **EPC 13** ※件 + 浮体式洋上 **EPC 1** 件
※2019年、2020年完成予定を含む

A 胎内風力 新潟県



2014年 / 風車2MW 10基
 設計から調達、現地工事までフルターンキーでの施工。合計出力2万kWは、約14,000世帯が消費する電力に相当します。

B 向浜風力 秋田県



2018年 / 風車2.5MW 3基
 日本製紙(株)秋田工場隣接地に設置された最大出力2,495kWの風車3基(計7.49MW)の発電所です。設計、風車・変電機器などの調達、施工および試運転まで一括して請け負いました。

C 中泊風力 青森県

2019年完成予定 / 風車3.4MW 2基
 青森県津軽半島の汽水湖である十三湖に隣接し津軽海峡の強い風を受けるこの地は、まさに風車の適地として各所に風力発電所が設置されています。厳しい地盤条件に配慮し、計画を遂行しています。

D 若美風力 秋田県

2019年完成予定 / 風車3.4MW 7基
 八郎潟に隣接した風光明媚な場所に、様々な風力発電所が林立された一角で、2019年2月の完成を目指して作業を進めています。

E ウィンドファーム浜田 島根県



2016年 / 風車1.67MW 29基
 島根県浜田市金城町および弥栄町に1基あたり1,670kWの風力発電機29基を設置しました。出力規模48,430kW(約48MW)の風力発電所で、年間予想発電量8,500万kW/年の発電を見込んでいます。

F 肥前南風力 佐賀県



2007年 / 風車1.5MW 12基
 佐賀県唐津市肥前町の沿岸部に位置し、玄海灘に望む眺望が美しい場所です。肥前(1,500kW×8基)が操業した約3年後に、肥前南(1,500kW×12基)が操業開始しました。

G 由良風力 和歌山県



2011年 / 風車2MW 5基
 標高約400mの雨司山西側に風力発電機5基を配し、発電容量9,950kW(1,990kW×5基)を実現。山岳や丘陵などの起伏の多い地形に最適なダウンウィンド型風車を採用しています。

H 印南風力 和歌山県



2018年 / 風車2MW 13基
 約27.2ヘクタールのエリアに2,000kW型風車を13基設置しました。風車の設置にあたり、中山間地区の自然環境に配慮するとともに、自然災害対策を考慮し地元との共生を目指した設計および建設に努めました。

L 鴨川風力 千葉県



2007年 / 風車1.5MW 1基
 インフラ整備のための採石場跡地を風力発電所に活用した全国でも稀な計画です。現状の地盤を活かした設計を行うなど経済性に配慮した工事に努めました。

M 渥美風力 愛知県



2006年 / 風車1.5MW 7基
 伊良湖畔に漂と立ち並ぶ風車群は、観光の名所となっています。地元自動車会社のTVコマーシャルにも採用されるなど、マスコミへの露出度の高い風車です。

N たはらS&W 愛知県



2014年 / 風車2MW 3基
 太陽光発電(メガソーラー)と風力発電を併せ持つ国内最大規模のハイブリッド型発電所です。田原市内の教育機関(小・中・高等学校)の環境学習の場としても活用されています。

I MJ市原風力 千葉県



2004年 / 風車1.5MW 1基
 三井E&S千葉工場内に設置され、造船所内の大型風力発電設備建設としては国内初のケースでした。その立地条件を最大限に活かし、風車大型パーツの輸送上の問題を大幅に軽減しました。

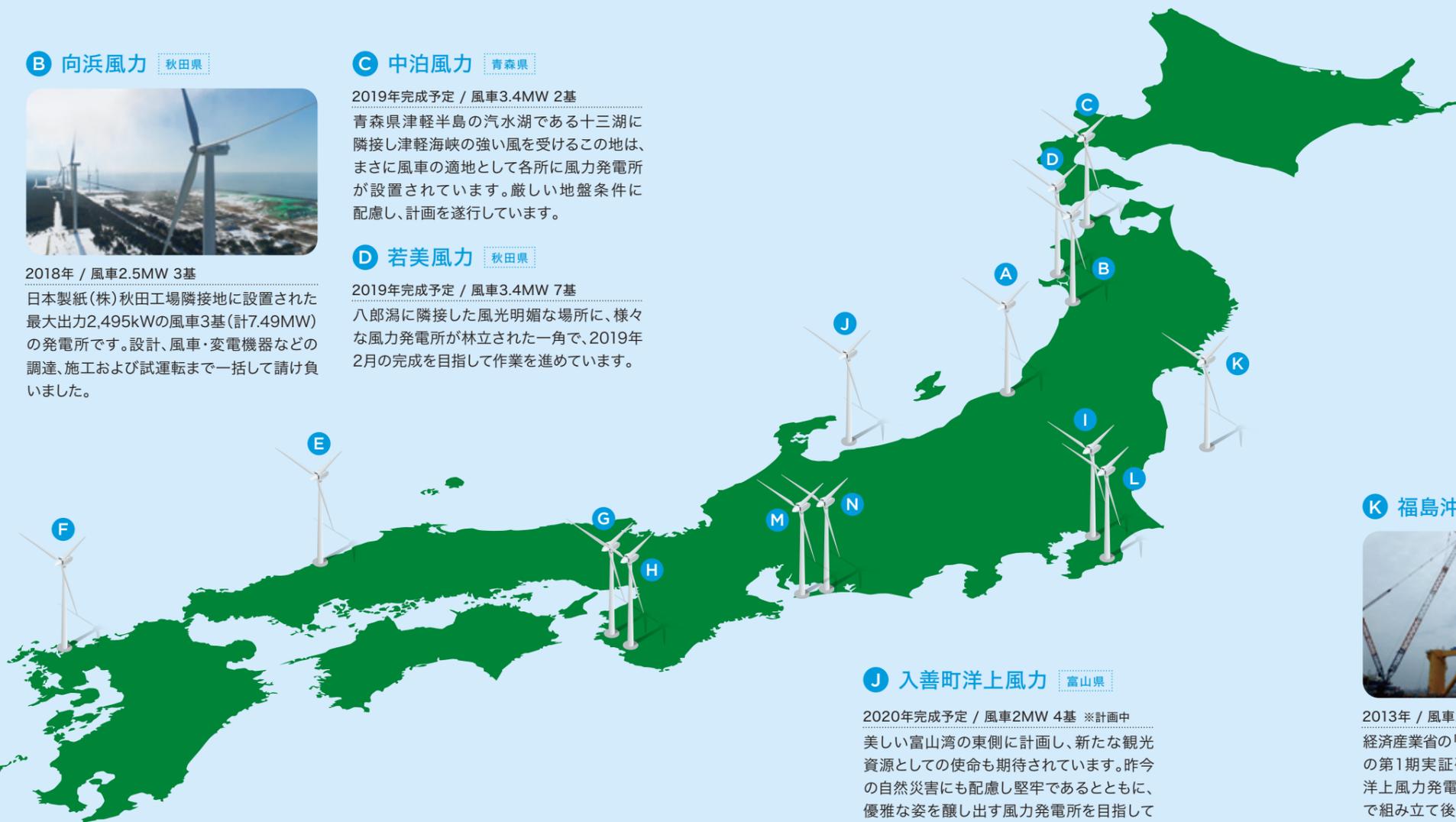
K 福島沖サブマージブル型浮体風車 福島県



2013年 / 風車2.0MW 1基
 経済産業省の「福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」の第1期実証研究事業として、2MWのダウンウィンド型浮体式洋上風力発電機1基の設計、製作、設置を受託しました。千葉工場を組み立て後、福島県小名浜港まで洋上を曳航し、試運転調整後、実証海域に係留されました。

J 入善町洋上風力 富山県

2020年完成予定 / 風車2MW 4基 ※計画中
 美しい富山湾の東側に計画し、新たな観光資源としての使命も期待されています。昨今の自然災害にも配慮し堅牢であるとともに、優雅な姿を醸し出す風力発電所を目指しています。



日本には海がある。富山の海に風車を。 新工法で挑む「着床式洋上風力」プロジェクト

入善町冲着床式洋上風力発電事業



三井E&Sエンジニアリング
環境・エネルギー事業部
第一プロジェクト部 風力発電グループ長
深沢 恵志



三井E&Sエンジニアリング
環境・エネルギー事業部
第一プロジェクト部長
山口 為久

入善町洋上風力発電事業(富山県)

設置基数 2MW級風車×4基
発電所容量 7.5MW級
設置場所 富山県入善町沖海域東側
連系点 北陸電力 入善変電所



日本のやり方を私たちが開発しよう。 たどり着いた「小規模着床式」

陸上風力のポテンシャルが限定的な日本において、風力発電の導入を拡大していくためには洋上風力の推進が不可欠。しかし、洋上に風車を据え付ける大規模な専用船が日本国内にはなく、ヨーロッパのような大規模洋上ウィンドファーム建設はいっこうに進展しない現状があった。民間出資100%での洋上風力は日本にはまだ一つもないのが現状。やり方を見つけなければ導入が遅れるばかり。

「大規模な設備を検討して交渉や環境アセスメント、実験に長い時間をかけるのではなく、すぐに実現できるやり方を開発する必要があります」(山口)。

そこで山口たちは、水深がそれほど深くない漁港や港湾近くに風車を設置する「小規模着床式」を考案。基礎の規模が小さくて済み、波が比較的穏やかであれば、据え付けにかかるコスト面からも実現へのハードルが下がる。一方営業部は、風力発電事業者とともに、その実現に向けた準備、候補地探しに着手した。

「うちには港湾クレーン用の台船がある」。 フォーク付き台船による新工法を開発

浅瀬に据え付けるといってもどうやって? 据え付け工事の工法については、第一プロジェクト部 風力発電グループ長を務める深沢恵志が2015年8月から開発に着手した。様々な工法を比較検討した結果、深沢が見出した最善の方法は「フォーク付き台船」による据え付けだった。港湾クレーンの据え付けに使われるもので、組み立てたものを立てたままフォークに載せて運搬し、基礎の上に正確に下ろす方法。

作業性や経済性にも優れている。港湾クレーン製造を担う大分事業所に深沢が勤務していた経験があったことで生まれたアイデアだった。深沢は1/30モデルを作り、様々な衝撃解析と水槽試験を昭島研究所で実施。クレーン運搬用の台船をわずかに改良するだけで使用できることを確認できた。「瀬戸大橋やレインボーブリッジのケーソン基礎などの海洋構造物建設の経験もあるし、社内にある技術で多くのことができます。三井E&S造船や三井海洋開発(MODEC)の技術者とも『洋上風車会議』という情報交換会を定期的に行ってきたことが生きています」(深沢)。

場所は富山県入善町に決定。 2021年の運転開始を目指して

風力発電事業者とともに、三井E&Sグループも共同出資し、運営会社を設立。設備の据え付け場所は、日本海に面する富山県の入善町に決まった。海底のボーリング調査や、町や地元の漁業組合との交渉も順調に進み、ついに日本初の民間出資による洋上ウィンドファームが2021年に誕生することになった。

「日本海に立つ風車は観光資源にもなると、町も期待してくださっています。きっとインスタ映えするスポットになると思います」(関係者談)。

据え付けを担うフォーク付き台船には、三井E&S造船が建造した全長148.3メートルの「天佑」が選ばれた。風車は組み立てられる工場付近の港から天佑によって約40キロメートルを海岸沿いに進み、その運搬の様子もまた人々の関心を集めることになるだろう。日本の風力発電を大きく前進させるプロジェクトの成功を目指し、三井E&Sメンバーの挑戦が続いている。

Point 01 小規模着床式

入善町のプロジェクトでは、当社が得意とする鋼構造の基礎と比較的安価な作業船で工事が可能な小規模着床式を採用。自治体が管理する水域で設置することで、交渉相手もミニマムとなり、さらに7.5MW以上では必要になる国の定める環境アセスメントも不要となるため、事業化期間を大幅に短縮。2021年1月の運転開始を目指します。



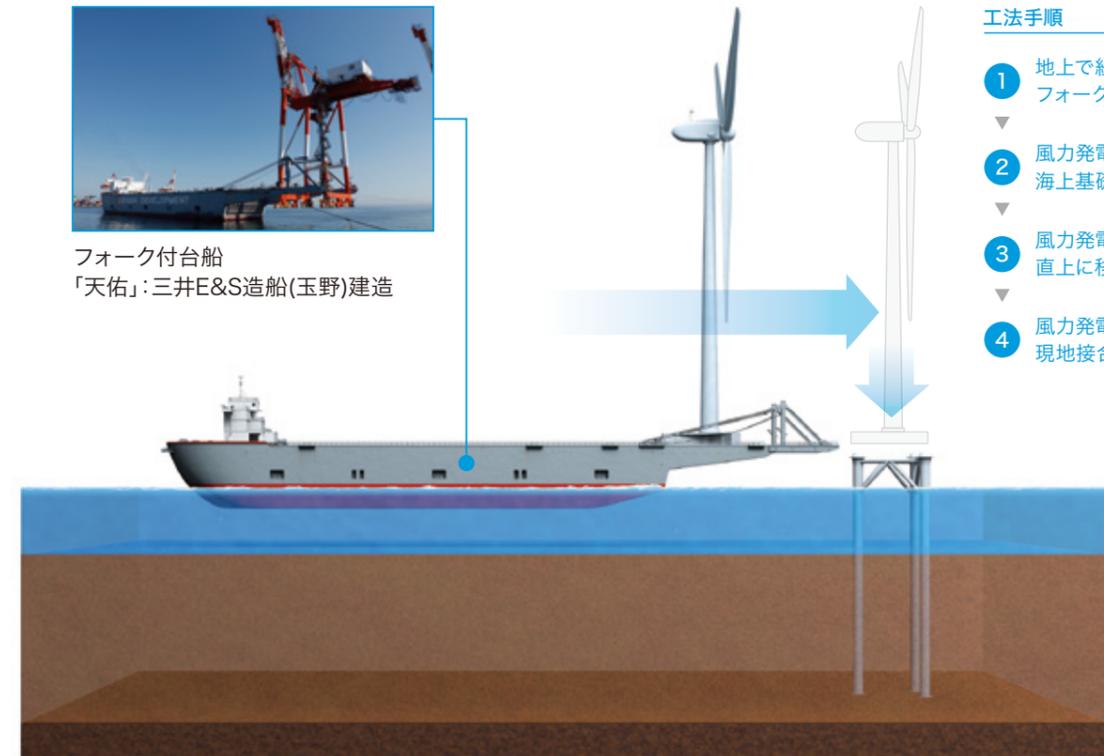
Point 02 オリジナル工法を確立。フォーク付き台船工法

今回、三井E&Sエンジニアリングが採用する工法が、フォーク付き台船で風車を立てたまま載せて運搬するというもの。これまでは港湾でコンテナの積み下ろしをするクレーンの設置

に使っていた作業船を改良して使うことでコストを大幅に抑えられます。天候や海洋条件によって左右されやすい海上での作業日数の短縮にもなり、これもコスト減を実現します。



フォーク付台船
「天佑」:三井E&S造船(玉野)建造



工法手順

- 1 地上で組み立てた風車を一体でフォーク付き台船に積み込む
- 2 風力発電機を海上基礎まで曳航
- 3 風力発電機と海上基礎の直上に移動据え付け
- 4 風力発電機と海上基礎を現地接合で一体化

Point 03 地域とともに。事業参画型

今回のプロジェクトでは、発電所の運営会社に三井E&Sグループも出資し、事業に参画。風力発電設備の建設だけでなく、地元企業や自治体との協業体制の構築や、地元漁業関係者への合意形成など、持続的に価値を生み出すことのできる仕組みづくりも担っています。また、海辺に立つ4基の風車を町の観光資源にもしてもらおうと、町役場とともに広報活動にも力を入れています。



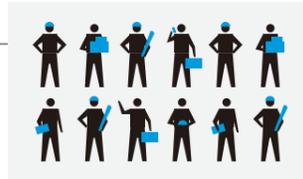
富山県入善町 笹島 春人町長(左)と握手を交わす三井E&Sエンジニアリング 環境・エネルギー事業部の得丸 茂事業部長(右)

02 ▶ 07 | **Special Feature** 特集

02 持続可能な社会の実現へのAction

09 ▶ 23 | **About Mitsui E&S Group** 三井E&Sグループとは

09 トップメッセージ	18 事業領域
12 三井E&Sグループの事業基盤	20 長期ビジョン
14 挑戦と変革の歴史	22 中期経営計画2017
16 グループ構成	

24 ▶ 37 | **Performance** 事業概況

24 財務・非財務ハイライト(連結)	30 海洋開発	36 技術開発
26 セグメント別概要	32 機械	
28 船舶	34 エンジニアリング	

38 ▶ 41 | **Management** 経営体制

38 役員紹介
39 コーポレート・ガバナンス
41 ステークホルダーとのコミュニケーション

42 ▶ 51 | **Sustainability** サステナビリティ

42 環境保全への取り組み	46 いきいきとした職場づくり
44 人材への取り組み	48 社会への取り組み

52 ▶ 57 | **Financial Information** 財務情報

52 財務情報
58 会社概要

編集方針

三井E&Sホールディングスは「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」という企業理念のもと、ものづくりの力で社会の発展や地球環境の保全に貢献できる企業を目指しています。これを実現するためのすべてのアクションが企業価値創造のアプローチであることから、経営戦略や重点施策、および事業概況から環境保全活動や社会貢献活動までを総合的に編集し、多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう「Corporate Action Report」として1年間の活動報告をまとめました。

ウェブサイト

企業活動全般 <https://www.mes.co.jp/>
 財務情報 <https://www.mes.co.jp/investor/>
 非財務情報 <https://www.mes.co.jp/company/>

報告の範囲

▶ 対象期間：2017年4月～2018年3月(ただし、一部2018年4月以降の情報を含む)
 ▶ 発行時期：2018年10月

参照したガイドライン

○環境省「環境報告ガイドライン」
 ○GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第4版」
 ○ISO26000

免責事項

本レポートには、発行時点における計画や見通し、経営計画に基づいた将来の事業活動に関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での情報に基づいており、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生によって、事業活動の内容が変化する可能性がありますことをご承知おきください。

お問い合わせ先

経営企画部 広報室 | 当社のwebサイトのお問い合わせフォームよりお問い合わせください。
www.mes.co.jp



次の100年の社会に
 価値をつくりだす
 エンジニアリングチームへ

代表取締役社長 CEO

田中孝雄

2017年度を振り返って

2017年度は私たちグループにとって大きな変革の年でした。1917年に誕生した三井造船グループは100周年を節目に持株会社体制へ移行し、商号を「三井E&Sホールディングス」として新たな一歩を踏み出しました。

前中期経営計画(14中計)から継続してきた変革への取り組みが着実に進む一方、当期(2018年3月期)の業績は、全般的に低調で非常に厳しいものになりました。結果、無配を決定せざるをえない状況となったことを重く受け止めています。ステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑をおかけしたこと、ここに深くお詫び申し上げます。

営業利益が減益となった最大の要因は、北米での化学プラント工事において発生した追加費用などともなう損失計上です。その反省を踏まえて、今回受注戦略を見直し海外の現地工事部分の受注は差し控えることといたしました。今後はホールディングスによる管理体制のもと、プロジェクトの質(難易度)と量(受注規模)を見極め、不測のトラブルを未然に防止する体制を構築します。



グループ経営委員会

持株会社体制への移行

三井E&Sグループは2025年をターゲットとした長期ビジョン「Mitsui E&S Group 2025 Vision」の実現に向け、様々な改革に取り組んでいます。2017年度中期経営計画(17中計)を長期ビジョンの達成に向けた第一ステップと位置付け、目指す姿である「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を達成すべく、抜本的な構造改革に取り組んできました。その一つが持株会社体制への移行です。

私たちはこれからどう成長を続け、どう収益を安定的に確保していけばよいか？ 持株会社体制への移行はこの問いに対する私なりの一つの答えです。

2018年4月1日付で船舶・艦艇事業、機械・システム事業、エンジニアリング事業をそれぞれ吸収分割の方法によって、「三井E&S造船株式会社」、「株式会社三井E&Sマシナリー」、「株式会社三井E&Sエンジニアリング」に継承させるとともに、商号を「三井造船株式会社」から「株式会社三井E&Sホールディングス」に変更しました。ホールディングスは事業の選択と集中などグループ全体戦略を策定・実行し、各事業会社はグループ全体の方向性を把握したうえで、独自の戦略を立て、協業も視野に入れた競争力強化策を素早く展開し、新しい環境に適應する進化をいち早く実現することを目指します。

まだ骨格を描くことができた段階ですが、既にいくつかの変化の兆しを実感しています。2018年4月より、グループ経営委員会を発足し、四半期ごとにグループ全体の経営戦略に関して審議し、方針決定をする場を新たに設けました。この委員会には当社グループの業績において大きな割合を占めるグループ会社である三井海洋開発(株)や、デンマークのBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sも加わり、真の意味でのグループ経営戦略について議論を交わしています。グループ会社それぞれの事業計画を共有し、知見を深め、各事業会社の持つ製品、技術、サービスのシナジーをどのように発揮していくか。「経営基盤の深化」とともに17中計達成のための必達課題である「グループ総合力の発揮」を実現する土壌ができたと感じています。

また社員の意識改革にも手応えを感じています。経営会議のなかで事業会社から自社の意向を色濃く反映した提案が聞こえ、熱い議論が交わされるようになりました。これは自分がやっていたかなければいけないという当事者意識が強くなった表れだと感じています。更に、多くの幹部社員のなかにキャッシュフローに対する意識ができてきていると感じられ、堅実な経営戦略の策定・遂行に繋がるものと期待しています。

Mitsui E&S Group 2025 Vision

長期ビジョンについてP20-21で紹介しています。

2017年度中期経営計画(17中計)

2017年度よりはじまった中期経営計画についてP22-23で紹介しています。

新事業会社

新事業会社についてP16-17およびP29、P33、P35でそれぞれ紹介しています。

三井E&Sホールディングス

グループ構成についてP16-17で紹介しています。

今後、グループ内リソースを最大限に有効活用できる体制、成長分野への集中投資を行える体制、そして各事業の機動力・競争力を高めることができる体制へ、さらに構造改革を推し進めていきます。

持続的成長のために

船舶による海上物流をはじめ、海洋資源開発や再生可能エネルギーなど、当社グループの事業はどれも地球環境へ大きな影響力をもっています。国連によるSDGs(持続可能な開発目標)の各目標には、私たちの事業と重なるものが多くあります。私たちは事業を通じていかに持続可能な未来へ貢献することができるかを考えていかなければなりません。私はそのような持続可能な未来をつくり出す起点となるのは、「人材教育」だと考えています。健康な精神と身体で、快適な職場で、働きながら教育を受け、人間として向上していく。そのような人材が社会に価値ある製品を生み、そこから持続可能な社会がはじまります。

2017年度は100周年記念のイベントや100年史の制作などを通して、当社の歴史に触れることの多い一年でした。振り返ると創業以来、挑戦と改革の歴史でありました。そのような挑戦と改革の歴史の先に今私たちが立っているのは、100年前の先人たちが、三井造船発足時から100年続く仕組みを考え、築いてきてくれた賜物であることに気づかされました。創業まもない時期に学校をつくり、病院をつくり、企業城下町を形成することで、持続的に人材を確保し、育てていく仕組みを作り上げています。

100年目を迎えた2017年度を次の100年を築くための新たなスタートの年ととらえ、先人たちの知恵から学び、人材育成の新たな取り組みをはじめています。例えば2018年4月に、岡山県玉野市の商業高校に機械科を新設し技術系人材の育成に取り組んでいます。また、インドネシアに運搬機の生産拠点を設け、現地における人材育成にも貢献していきます。

これまでの100年、社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けたように、次の100年、「社会に価値をつくり出す企業グループ」となることを目指して、改革の手を緩めることなく挑戦していきます。ステークホルダーの皆様には、引き続き、中長期的な視点でご支援いただき、より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

人材育成

人材育成の取り組みについてP45で紹介しています。

三井E&Sグループは未来に向かって
「進化」への道を歩み始めました。



Our Foundation | 三井E&Sグループの事業基盤

理念、人、技術。そして培ってきたネットワークが、
三井E&Sの事業を支えています

企業理念

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

事業規模



売上高

7,032 億円

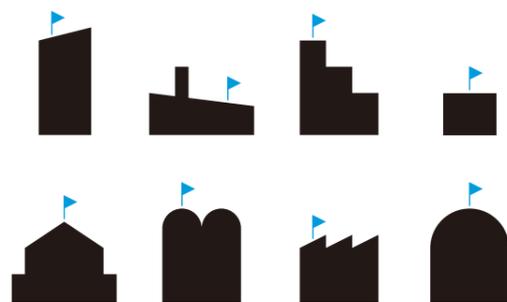
経常利益

31 億円



従業員数 (2018年3月31日現在)

13,421 人



グループ会社数

100 社以上



創業

1917 年

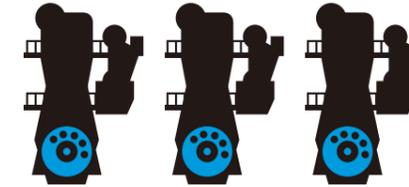
実績



船舶

建造実績通算

2,000 隻



船用ディーゼルエンジン

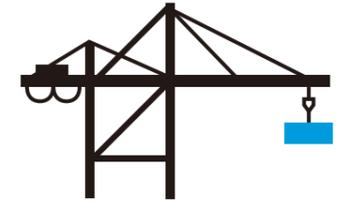
国内シェア

No.1

累計生産台数

6,500 台

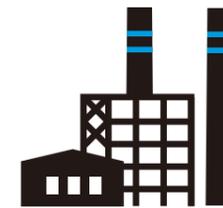
1 億馬力



港湾用コンテナクレーン

国内シェア

No.1



石油化学プラント

納入実績世界40カ国以上で

1,300 件



アフターサービス拠点数

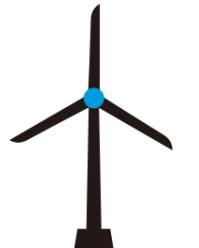
世界 20 カ国 35 拠点



修繕ドック

MES-KHI 由良ドック

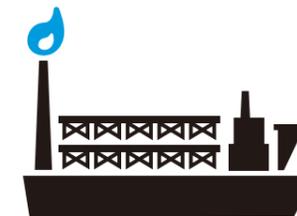
国内最大級
乾式ドック



風力発電

風車建設・製造

234 基



FPSO*事業

三井海洋開発株式会社

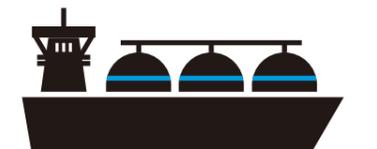
世界 2 強



発電プラント

Burmeister & Wain
Scandinavian Contractor A/S 納入実績

世界 54 カ国 184 基



小型ガス運搬船

TGE Marine Gas Engineering GmbH

世界的
エンジニアリング会社

*浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

時代のニーズに応え、変化を続けてきた100年の歴史。 そして、新たなるステージへ

Origin 原点

旧 三井物産 造船部として 誕生

“海国タル吾国ハ、
立国ノ基礎
自然ニ海運ニ帰スルハ
当然ナルニ依リ ——”

1917年、造船および修繕工場の必要性を痛感した当時の三井物産(株)船舶部長の川村貞次郎は、社長に造船所設置の陳情書を提出します。この熱い想いから三井E&Sグループは始まりました。



川村 貞次郎

1917-

日本の近代化という使命とともに
創業以来、造船業を牽引

日本の近代化への挑戦

誕生以来日本の造船業のリーディングカンパニーとして歩みます。



1924年 日本初となるディーゼルエンジン搭載の赤城丸を建造

船用ディーゼルの技術導入

1926年、デンマークのパーマイスター・アンド・ウェイン社(B&W)とディーゼル機関の製造販売実施契約を締結。1928年には三井B&Wディーゼル機関の1号機が完成します。

陸上部門への進出

1930年代、レーヨン工場建設や各種装置、鉄管の製造に携わります。これがその後の化学工業装置の分野や鉄構分野へ進出する素地となります。

独立分社と三井造船への社名変更

1937年、造船部は(株)玉造船所として、旧三井物産(株)から分離独立しました。本店本部、神戸営業所、病院、総務部、工務部の5部門で独立会社としての第一歩を踏み出します。



1952年 玉工場

1950-

事業領域を拡大
総合重工業メーカーへの成長

プラント建設分野への進出

1955年に発足した三井石油化学工業(株)のプラント建設に携わります。これがその後の石油化学プラント建設の第一歩となります。



1958年 三井石油化学工業(株)岩国工場向けNo.1エチレンプラント

鉄構事業の創設

鉄構部門の生産体制が確立。道路橋においては中小橋梁からはじまり、日本道路公団などの大型橋梁を受注できるまでに成長します。



1976年 泉大津大橋

運搬機業界への進出

1961年、アメリカのパセコ社と技術提携契約を締結。コンテナリゼーションの普及とともに国内外に多くの港湾クレーンを納入します。

回転機事業の拡大

1960年代からヨーロッパの先進技術を導入し、遠心圧縮機、往復動圧縮機部門へ進出。その後も技術革新を続け、軸流圧縮機や蒸気タービンなども手掛けます。

2000-

グローバル化への対応
持続的成長を目指して

省エネ・環境対応技術の強化

環境対応船・省エネ船需要の高まりに応え、次世代の環境対応・低燃費船や、国際的な排ガス規制に対応した船用ディーゼルエンジンなど、環境対応製品を開発します。



環境対応・低燃費型バルクキャリア「neoシリーズ」

三井海洋開発(株)の上場

2003年7月、三井海洋開発(株)が当グループとして初めて東京証券取引所に上場を果たします。翌年6月1日には、同所市場第一部指定銘柄となり、現在も躍進を続けています。



2004年 三井海洋開発(株)が一部指定銘柄へ

MES Group 2025 Visionの策定

2016年、グループのありたい姿を示す長期ビジョンを策定。既存の事業の枠を超え、社会の課題やマーケットのニーズに対して価値あるものを提供する姿勢を描きました。

MES Group 2025 Vision

2017-

次の100年へ
三井E&Sグループ始動

創業100周年

2017年11月の創業100周年を機に、様々な変革に取り組んでいます。

100th
Anniversary

持株会社体制への移行とともに、 商号を「三井E&Sホールディングス」に変更

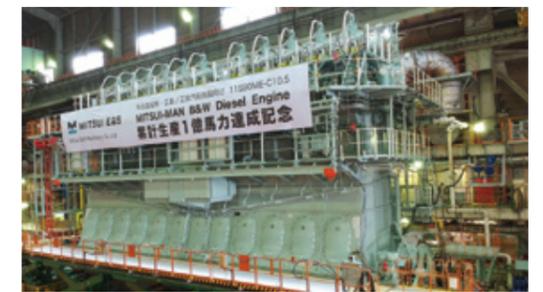
2018年4月、持株会社制へ移行。グループ経営の深化を加速させるために、船舶事業、機械事業およびエンジニアリング事業を、それぞれ事業会社として分社しました。合わせて、商号を「三井E&Sホールディングス」に変更し、新生・三井E&Sグループとして新たな一歩を踏み出します。

M
MITSUI E&S

三井E&Sグループ統一ロゴマークを策定

ディーゼルエンジンの累計生産、1億馬力を達成

2018年6月、単一機種によるディーゼルエンジンの累計生産1億馬力を達成しました。2005年10月(1号機製作から77年4ヵ月)に累計生産5,000万馬力を達成してから12年8ヵ月で5,000万馬力を上乗せし、1928年の1号機製作から90年を経て累計生産1億馬力を達成しました。



1億馬力該当機 三井-MAN B&Wディーゼルエンジン「11S90ME-C10.5」

個々の機動力を高めるとともに、 グループの総合力を発揮する体制を構築

持株会社



株式会社三井E&Sホールディングス

各事業会社およびグループ内各社との連携体制の強化に取り組めます。また、当グループの長期ビジョンで成長戦略としている3事業領域への経営資源の集中などのグループ全体の戦略立案を通じ、企業価値の向上と成長性、収益の安定性の確保を図ります。

主な事業・グループ会社

- 三井E&S造船株式会社
- 株式会社三井E&Sマシナリー
- 株式会社三井E&Sエンジニアリング
- 株式会社三井E&Sビジネスサービス
- 三井E&Sシステム技研株式会社
- 株式会社MESファシリティーズ
- 三井海洋開発株式会社
- Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
- 昭和飛行機工業株式会社
- 株式会社加地テック
- Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.
- 三井E&S(中国)有限公司

主要事業会社

三井E&S造船株式会社

ばら積み貨物運搬船、タンカー、LNG(液化天然ガス)運搬船、環境対応型の次世代船をはじめ、防衛省向け艦艇や海上保安庁向け巡視船など、最新鋭の船舶を建造しています。また、次世代型FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)船体の開発や、水中ロボットなどの海洋機器開発を通して海洋資源開発にも積極的に取り組んでいます。

主なグループ会社

- MES-KHI 由良ドック株式会社
- 株式会社三井造船昭島研究所
- 三井造船特機エンジニアリング株式会社
- MES SHIPPING株式会社
- 四国ドック株式会社
- 新潟造船株式会社
- TGE Marine Gas Engineering GmbH

主な製品

商船



艦船・官公庁船



水中機器



株式会社三井E&Sマシナリー

船舶用ディーゼルエンジンや往復動圧縮機をはじめとした各種産業機械から、港湾クレーンなど、産業や物流を動かす心臓部となる製品を設計・製造しています。また、社会インフラ分野では、橋梁、海洋構造物などの技術で社会基盤の整備、快適な都市づくりに貢献しています。

主なグループ会社

- 株式会社三井E&Sパワーシステムズ
- 三井ミーハナイト・メタル株式会社
- 三造加工株式会社
- 株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
- 株式会社三井E&Sテクニカルリサーチ
- ドービー建設工業株式会社
- 株式会社アヅママシナリー
- Paceco Corp.
- PT.MES Machinery Indonesia
- CSSC-MES Diesel Co., Ltd.
- 上海三造機電有限公司
- Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Ltd.
- 台湾三造工程股份有限公司
- MES Technoservice Middle East W.L.L.
- MES Technoservice Machinery Construction Logistics, Industry and Trade Corporation

主な製品

船舶用ディーゼルエンジン



港湾クレーン(運搬機)



産業機械



株式会社三井E&Sエンジニアリング

国内外で様々なプラント設備のEPC(設計、調達、建造)事業を行っています。グローバルな4つのメガトレンド「気候変動、環境保護、エネルギーと資源の争奪、人口動態の変化」を重視し、関連する幅広い分野でEPC事業と発電事業、事業投資・周辺サービス事業を複合的に展開しています。

主なグループ会社

- 三井E&Sプラントエンジニアリング株式会社
- 三井E&S環境エンジニアリング株式会社
- 三造有機リサイクル株式会社
- 浜松グリーンウェーブ株式会社
- 市原グリーン電力株式会社
- 別海バイオガス発電株式会社
- DASH Engineering Philippines, Inc.
- Engineers and Constructors International, Inc.

主な製品

化学プラント



風力発電施設



バイオマス発電プラント



私たちの力を必要としている地球規模の課題へ、 技術をつなぎソリューションを提供

環境・エネルギー

再生可能エネルギーの創出や、海洋資源開発への参画で、持続可能な地球の未来に貢献します。

風力やバイオガス、バイオマス発電プラントなどの再生可能エネルギー創出や、FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)による海洋資源開発への参画など、多様なエネルギー創出を、更にノウハウとリソースを集めて強化します。

主な製品

- 海洋開発・水中機器
- 再生可能エネルギー
- 環境プラント
- 発電プラント

グループ総合力を発揮した総合ソリューション事例

海上を動く発電所で、世界のどこへでも、電力供給を実現。

浮体式発電システムの提供

子会社であるデンマークのBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sとともにディーゼルエンジンと発電機を搭載した浮体式の移動式発電所(発電バージ)を開発・製造。現地での資材調達、労働力確保が難しい地域や送電網が整備されていない地域での安定的な電力供給に貢献しています。



発電バージ

海上物流・輸送

サプライチェーン全体に精通したプロフェッショナルとして、海上物流・輸送に更なるイノベーションを起こします。

船の建造をはじめ、コンテナクレーンなど製品の提供、ITによるエンジン管理、コンテナターミナルのマネジメントといったサービスの提供まで。グローバルなサプライチェーン全体に精通した海上物流のプロフェッショナルとして、更なるイノベーションを実現します。

主な製品

- 港湾クレーン
- 船用エンジン
- 船舶

天然ガス輸送ニーズにワンストップで応える。

天然ガス輸送プロジェクトの上流から下流に至るまで一貫したソリューションを提供

子会社であるドイツのガス船エンジニアリング会社TGE Marine Gas Engineering GmbH(TGE)とともに、中小型のガス運搬船市場の開拓を進めています。今後需要の増加が見込まれる中小型船の開発をはじめ、EPCS事業(設計・機器調達・製造監理)を多数手掛けてきたTGEからそのノウハウを学び、ガス船建造の上流工程へと進出していきます。



中小型ガス運搬船

社会・産業インフラ

新興国には、発展に不可欠なプラント設備・交通インフラを提供し、国内・先進国には、インフラの保全技術で安全安心に貢献します。

新興国には橋梁や発電プラントなどの社会インフラ、化学プラントの建設などを。国内ではインフラの老朽化対策として私たちの保全技術を。グループが持つ複数の製品技術の融合と、外部との積極的なコラボレーションを進め、新たなソリューションを提供します。

主な製品

- インフラ保全
- 橋梁
- 化学プラント
- 産業機械
- 国防・保安

社会インフラを守る総合病院へ。

調査・診断から補修・更新までワンストップのサービスを提供

2015年、「社会インフラ総括部」(現 三井E&Sマシナリー社会インフラ事業部)を新設。リソースを統合し、更に社外とも連携することで、社会インフラの調査、診断、補修・更新までのワンストップサービスを提供していきます。グループ内に鉄とコンクリート双方の技術・経験を持つことの強みを活かしたサービスを提供していきます。



複合探査車

Mitsui E&S Group 2025 Vision | 長期ビジョン

「社会に価値をつくりだすエンジニアリングチーム」として、
よりよい社会の実現を目指します

三井E&Sグループの2016年度から2025年度の長期の方向性を示すものが、「Mitsui E&S Group 2025 Vision」です。
企業理念である「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」を実践するために、
目まぐるしく変化する外部環境に目を向け、私たちが今後何に取り組むべきかを考え策定しました。

ありたい姿

三井E&Sグループは、
社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ。

よりよい社会の実現

注力する3つの事業領域

海上物流・
輸送

環境・
エネルギー

社会・産業
インフラ

Solution
ソリューション

Mitsui E&S Group

社会に価値をつくりだすエンジニアリングチーム

多彩な製品・サービス

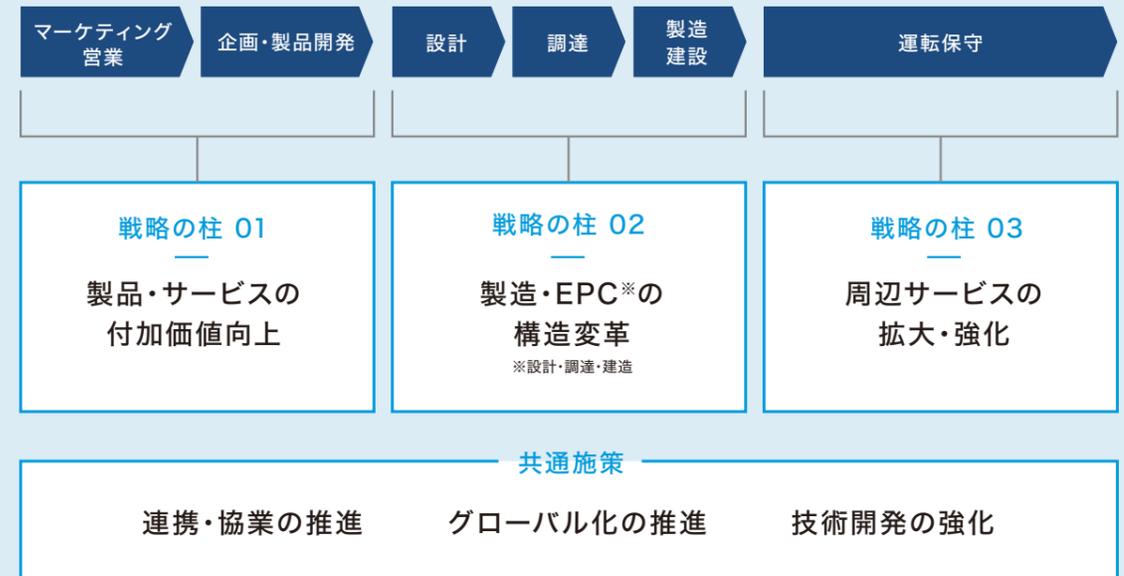
エンジニアリングカ

お客様、パートナー企業
とのつながり

ものづくりへのこだわり

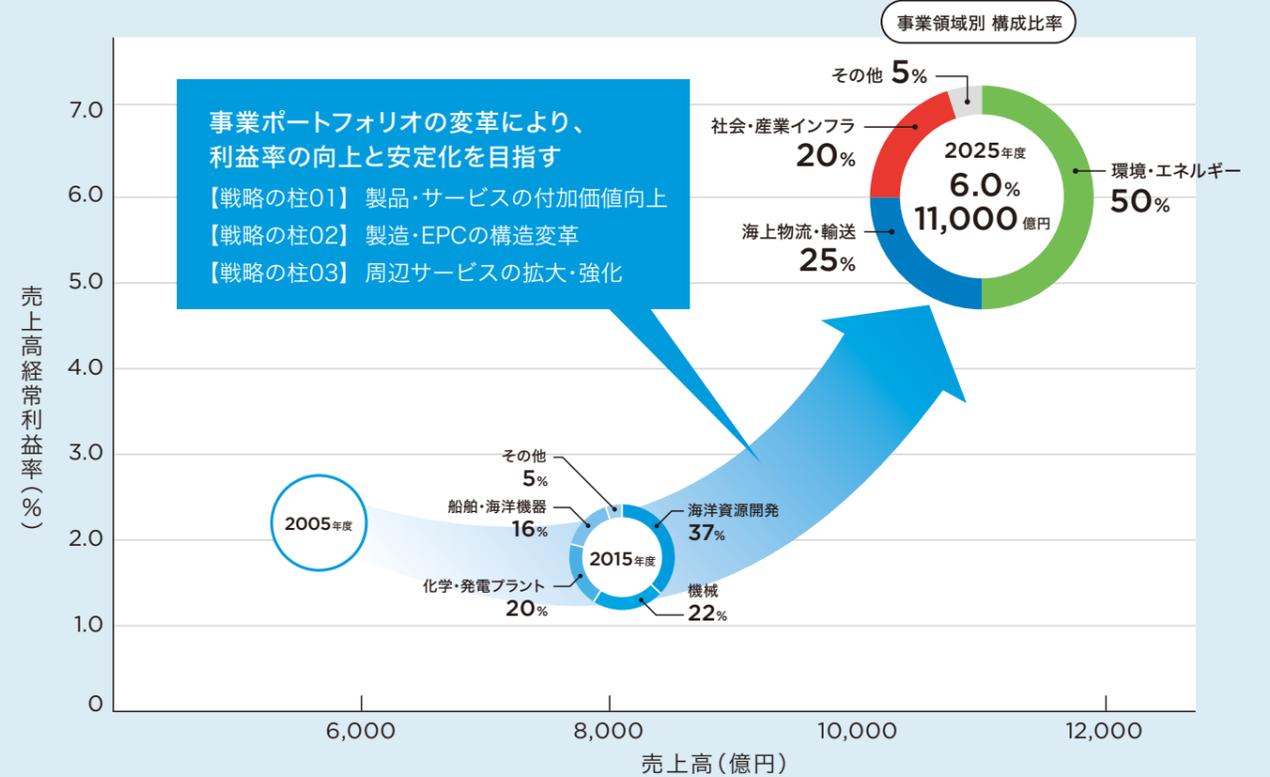
社会課題・ニーズ

戦略の柱と共通施策 「ありたい姿」を実現するために、業務フローを3段階に分けて「戦略の柱」を設定



経営数値目標

2025年度 売上高1兆1,000億円 経常利益率6%



円の大きさ: 経常利益 (2015年度:2016年2月時点の見込み)

利益率の向上を最重要課題とし、 様々な変革に取り組んでいます

2017年度中期経営計画は、次期2020年中期経営計画、2023年中期経営計画をつないで、Mitsui E&S Group 2025 Visionを実現する長期戦略の最初の中期経営計画です。「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を掲げ、グループのネットワークやリソースを最大限に活用することで、収益の安定化を実現し、企業価値の向上に努めています。

17中計で三井E&Sグループが目指す姿

グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化

数値目標

売上高	9,200億円	ROIC	6.5%
経常利益	370億円	有利子負債残高	2,700億円以下
経常利益率	4%		

戦略の柱

01 製品・サービスの付加価値向上

企画・提案力の強化

- 3領域をベースにした社会に価値をつくりだす戦略立案
- グループ連携や他社とのアライアンス強化によるサービス領域の強化

製品開発力の強化

- 将来のマーケットを見据えた技術・製品開発の強化(省エネ・省人化・環境性能)
- 中核製品の競争力強化を実現する技術の強化

02 製造・EPC※の構造変革

機動的で柔軟性のある生産体制の構築

- 海外最適地生産体制の拡充・グローバル生産拠点の構築
- IoT・ロボティクスの活用による国内拠点の生産効率向上

柔軟性のあるEPC遂行体制の構築

- 海洋事業分野でのグループ内協業推進
- 再生可能エネルギー・ガス発電分野でのグループ連携強化

03 周辺サービスの拡大・強化

提供サービス領域・エリアの拡充

- アフターサービス事業の拡充
- FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)備船事業・発電事業などのストック型事業の拡大

IoTを活用したサービスの進化

- リモート監視による保守・サービスの充実
- 予防保全サービスの提供(余寿命診断、最適メンテナンス提案)

グループ経営の深化

組織・人材

- グループ企業の戦略的活用(事業・子会社の位置付け明確化)
- グループ内での人的リソースの有効活用(人材流動化の促進)

財務

- グループ連結での収益最大化

経営基盤の深化

共通戦略

- リスクマネジメント力の強化(過大損失の撲滅)
- 成長性、投資対効果を踏まえた事業の選択と集中

組織・人材

- 人材ローテーション制度(他部門、子会社)の構築・実施

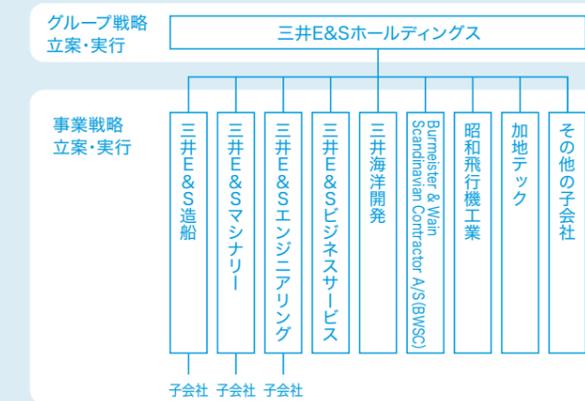
※EPC:Engineering, Procurement, Construction(設計、調達、建造)

Our Action 2017年度の取り組み

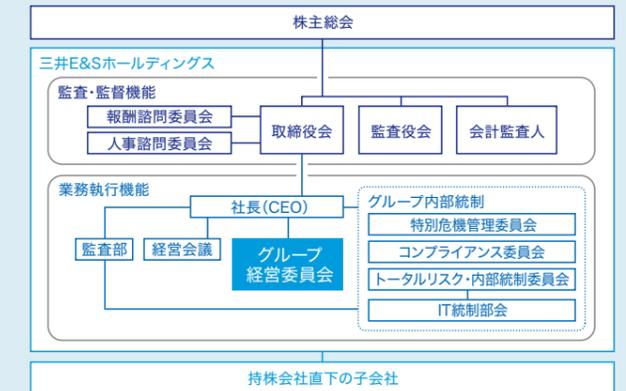
●経営基盤の深化

Our Action 持株会社体制へ移行

グループ経営と事業経営を分離し、組織・機能・権限を明確化



グループ全体の経営戦略に関する審議・方針決定を行うグループ経営委員会を新設



●グループ総合力の発揮の事例

	グループ内企業のコア技術	グループ内外企業とのアライアンス	Our Action
環境・エネルギー	国内・海外プラントでのEPC・運転管理・保守点検(O&M)のノウハウ	三井E&Sエンジニアリング、BWSC、MAN Energy Solutions※との協業拡大	再生可能エネルギー・発電での事業参画 ●バイオマス発電事業を開始
	洋上発電のノウハウ、ガス技術力	BWSC、TGE Marine Gas Engineering GmbH(TGE)、MAN Energy Solutions※の強みでバリュー連鎖を構築	新規発電分野への参入 ●60-150MWガス発電バージの詳細設計を完了
	ハイドレート関連技術・海洋構造物の総合技術力	国家プロジェクトに海底掘削会社、資源エネルギー会社などと協同参画	新規海洋事業の創成 ●表層型メタンハイドレート回収の事業性を確認
海上物流・輸送	総合エンジニアリング力、船型開発力、ガス技術力	他社造船業とのアライアンス	商船建造事業の協業移行 ●業務提携に向けた協議開始
	環境対応技術、生産技術力、ガス技術力	三井E&S造船とTGEとの協業加速	エンジニアリングビジネスの展開 ●エンジニアリングの受注
	遠隔運転・自動運転技術、ターミナル制御技術	加地テック、三井E&S造船、TGEとの協業強化	ガス燃料機関のトータルソリューション提供 ●燃料ガス供給システム(FGSS)用高圧ポンプの販売開始
社会・産業インフラ	船型開発力、特殊船の企画提案・開発力、生産技術力	国内ターミナル、海外メガターミナルとの連携	自動化ターミナルの構築 ●自動化クレーンの受注
	補修・補強技術、レーダ探査技術	グループ内外の企業とのサプライチェーン構築	特殊船のライフサイクルソリューションサービス(LSS)事業推進 ●特殊船の新造・修繕工事の受注
		グループ内のPC・鋼橋メーカー、検査会社との連携強化	保全事業の拡大 ●高速道路の床版取替工事の受注
		他社のレーザー計測技術と組み合わせ複合探査車を開発	

※グループ外

Highlights | 財務・非財務ハイライト (連結)

単位:百万円

経営成績	2013	2014	2015	2016	2017
受注高	1,107,750	959,784	609,621	516,577	1,160,662
売上高	670,067	816,520	805,413	731,464	703,216
営業利益又は営業損失(△)	19,969	13,298	11,813	8,304	△5,224
経常利益	26,179	14,899	15,078	14,859	3,061
親会社株主に帰属する当期純利益*1	42,854	9,463	7,599	12,194	△10,137

キャッシュ・フローの状況	2013	2014	2015	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,499	15,167	29,802	△7,843	△3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,312	△32,385	△34,599	△28,753	△9,046
フリーキャッシュ・フロー	△22,813	△17,218	△4,797	△36,596	△12,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,531	△4,374	48,216	19,401	△14,813
現金及び現金同等物	111,926	94,664	135,747	115,620	86,311

財政状態	2013	2014	2015	2016	2017
純資産額	323,608	347,305	343,853	367,608	356,837
総資産額	932,896	1,074,563	1,094,042	1,096,735	1,029,222
有利子負債*2	187,831	188,313	239,871	265,175	255,276

1株当たり情報	2013	2014	2015	2016	2017*3
当期純利益又は当期純損失(△)(円)	51.80	11.63	9.40	15.09	△125.4
純資産額(円)	266.64	292.86	290.48	309.78	2,958.83
配当金(円)	2.0	2.0	4.0	3.0	-
期末株価(円)	218	205	168	172	1,730

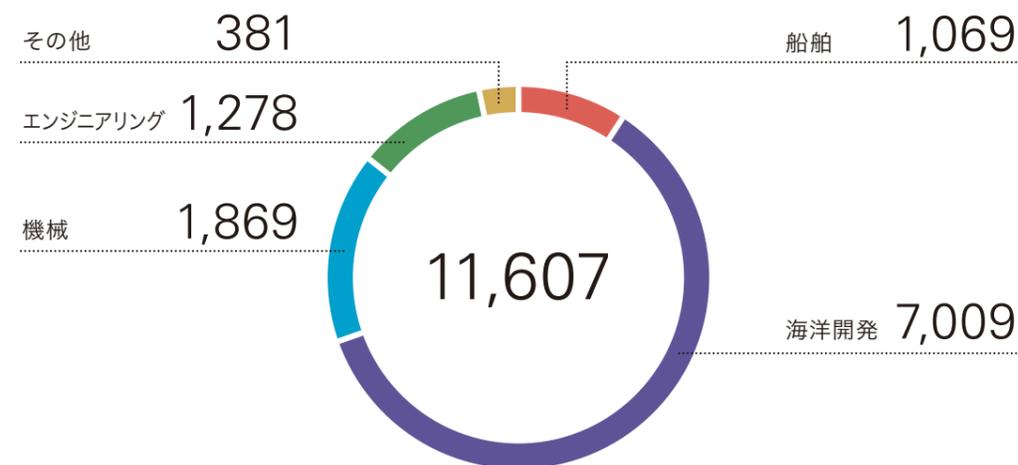
財務指標	2013	2014	2015	2016	2017
自己資本比率(%)	23.6	22.0	21.5	22.8	23.2
自己資本利益率(%) ROE	21.6	4.1	3.2	5.0	△4.1
D/Eレシオ(倍)	0.9	0.8	1.0	1.1	1.1

非財務情報	2013	2014	2015	2016	2017
従業員数(連結)(人)	12,055	12,291	12,705	13,171	13,421
総エネルギー使用量(TJ)	1,175	1,265	1,300	1,305	1,395
CO ₂ 排出量(万t)	6.90	8.14	8.13	8.20	8.60

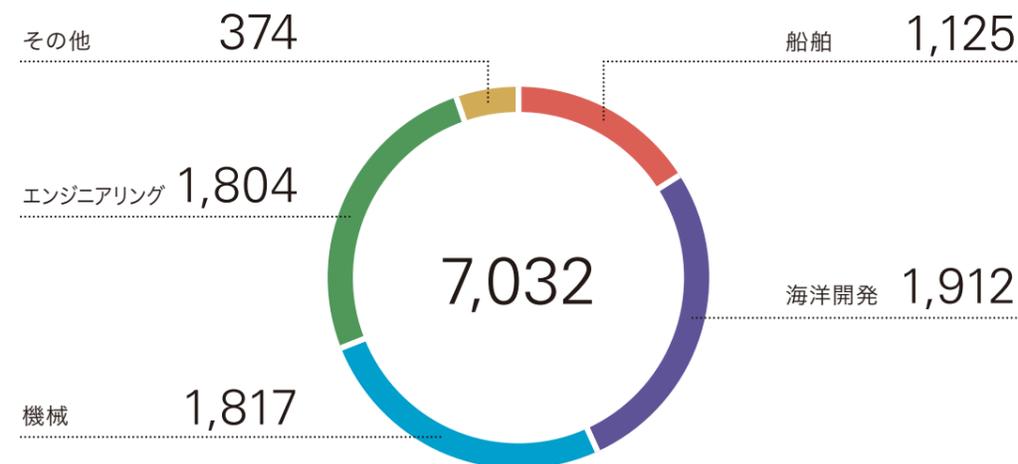
*1 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) ※2 借入金+社債
 *3 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年度については株式併合調整後の状況を記載しています。

2017年度

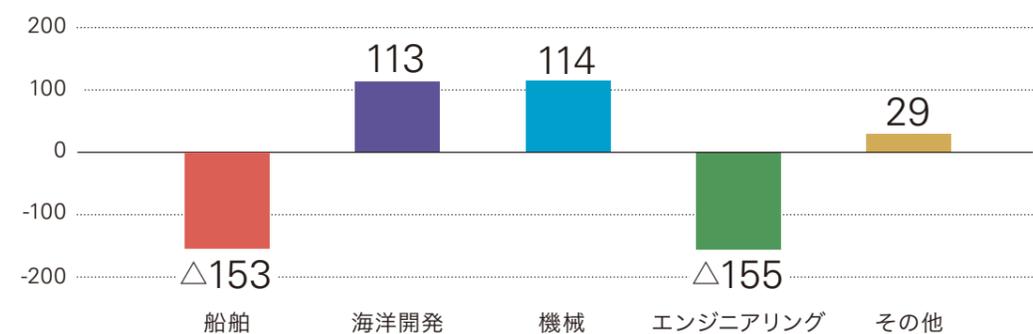
受注高内訳 単位:億円



売上高内訳 単位:億円



営業利益 単位:億円



Business Segment Overview | セグメント別概要

Ship

船舶



Ocean Development

海洋開発



Machinery

機械



Engineering

エンジニアリング



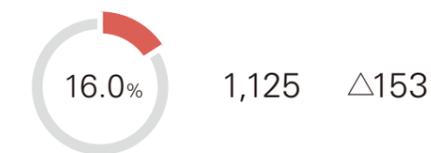
その他

主な製品

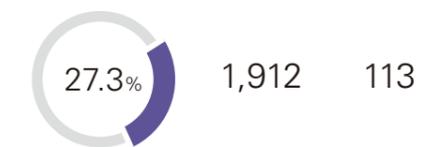
- ばら積み貨物運搬船
- オイルタンカー
- LNG(液化天然ガス)運搬船
- 調査船・練習船
- 漁業取締船
- 高速旅客船
- 艦船・巡視船
- 水中機器

2017年度(単位:億円)

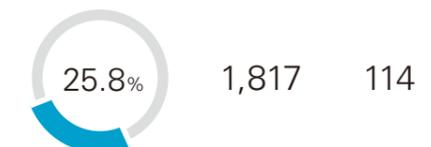
売上高構成比	売上高	営業利益
--------	-----	------



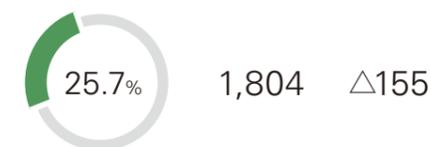
- FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)



- 船舶用ディーゼルエンジン
- ガスタービンおよびガスエンジン
コージェネレーションシステム
- プロセス用圧縮機
- 炉頂圧回収タービン発電設備(TRT)
- 反応器・熱交換器
- 回転式乾燥機・石炭調湿設備
- コンテナ用岸壁クレーン
- ヤード用トランスファークレーン
- コンテナ・ターミナル・
マネジメント・システム
- 産業用クレーン
- 橋梁
- 浮桟橋・浮体式係船岸
- レーダ探査装置
- マニユプレータ



- バイオマス発電プラント
- バイオガス発電プラント
- 風力発電設備
- 海外発電土木・建設工事
- 石油化学プラント
- 無機化学プラント
- 環境設備
- ディーゼル発電プラント



- 不動産開発
- システム開発



Ship

船舶



事業環境と実績

世界の海運業界は、一昨年までの新造船の大量竣工により、依然として船腹量の過剰状況が継続しています。特にドライバルク部門においては用船料水準の低迷により新造船の商談も低調に推移したため、苦戦を強いられた1年でした。しかしながら一方で市況には底打ち感が見え始め、わずかながらも用船料は回復基調を示し、年度後半から新造船の引き合いが増えてきました。

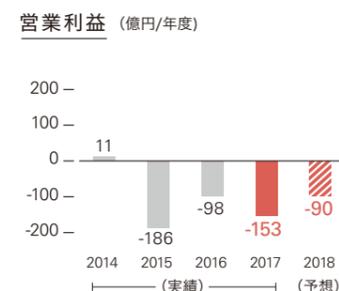
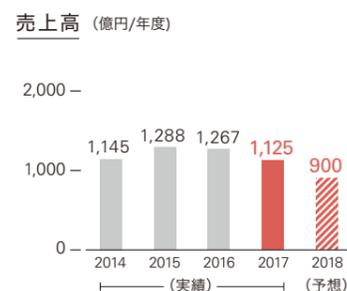
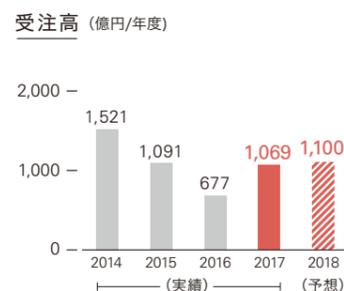
ガス船の分野では、LNG(液化天然ガス)輸出プロジェクトの進展が遅れており、大型LNG船の新造船商談が低迷しているなかで中小型LNG船では域内輸送を中心とした計画が複数見られています。

海洋開発分野では、ブラジルにおいて政治的背景などで先送りされていた開発案件が動き始め、これらに投入されるFPSO/FSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の整備も活性化し、事業環境は堅調に推移するものと見ています。このような状況下で、当社グループは、引き続き省エネ・環境対応技術を取り入れたばら積み貨物運搬船などの受注を進めるとともに、中小型ガス船における地位確立を目指します。また、中古タンカーの改造が主流のFPSOに対して、当社が

開発した耐久性に優れた新造船体を短納期で供給する新造FPSO船体「noah」コンセプトの実現により、海洋ブランドの確立を図ります。

国防保安分野においては、厳しさを増す安全保障環境のなか、艦船・官公庁船の増勢、代替需要が期待されており、当社グループが有する高い建造技術を活かし、受注に向け注力していきます。

受注高は、市況低迷下にあっても中小型ばら積み貨物運搬船の受注を8隻積み上げ、その他防衛省向け艦船を含む官公庁船の受注により、前連結会計年度と比べて392億35百万円増加(+57.9%)の1,069億47百万円となりました。売上高は、ほぼ計画通りに推移し、前連結会計年度と比べて142億17百万円減少(△11.2%)の1,124億72百万円となりました。営業損失は、これまで大きな損失の原因となっていた海洋支援船工事がすべて完了したものの、一部の建造船で建造コストが増加したことに加え、一般商船の受注工事損失引当金の増加などにより、前連結会計年度と比べて55億7百万円増加の152億60百万円の損失となりました。



Our Action 変革への取り組み

Our Action 協業体制による設計開発力やコスト競争力の強化

●常石造船(株)と商船事業分野の業務提携契約締結
2018年5月7日付で常石造船(株)との間で、商船事業分野における業務提携契約を締結しました。本業務提携契約は、両社の経営の独立性を維持したうえで、両社が協力して、設計開発力やコスト競争力の強化およびこれらを通じた受注の拡大などを目指すことにより、造船事業において持続的な成長を実現することを目的としています。



左:常石造船株式会社取締役副社長 小葉竹 泰則氏
右:三井E&S造船株式会社代表取締役社長 古賀 哲郎

Our Action ITによる安全で高効率な輸送システムの開発

●自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発
三井E&S造船が研究コンソーシアムの代表として提案している「自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発」が、国土交通省の平成29年度「交通運輸技術開発推進制度」の研究課題の一つに採択されました。船舶の自動・自律運航技術の導入による安心・安全で効率的な海上輸送システムの実現に向けて、高度に自律化された船舶(自動運航船)の技術コンセプトを開発し、自動運航船実現に必要な技術の開発ロードマップを策定します。



自律型海上輸送システム

Our Action 特殊船の建造を強化

●水産庁向け漁業取締船など官公庁船を連続して複数隻受注
2018年3月には防衛省向け潜水艦救難艦「ちよだ」、長崎大学向け漁業練習船「長崎丸」を相次ぎ引き渡しました。今後、特殊船(艦船・官公庁船)の建造体制を更に強化し、建造量の拡大を図ります。



潜水艦救難艦「ちよだ」

Message 新事業会社社長より

前身である三井造船は2017年11月に創立100周年を迎えましたが、社名が示す通り、造船は祖業であり三井造船の100年はそのまま造船事業の100年でもあります。めまぐるしく変化する世界情勢のもと、物流・資源・環境・安全保障など海洋をめぐる課題もまた多岐にわたります。私たちは、100年にわたって蓄積した造船技術を、体制革新によって得られる素早い戦略実行スピードに乗せて展開することで、この変化の時代を乗り越えていきます。三井E&S造船はグループ傘下に技術研究や修繕、ガスエンジニアリングなど幅広い会社を有します。これらの総合力で「三井ブランド」を構築し、絶えず一歩先のコア技術やサービスを提供し、お客様の信頼に応え、価値向上を図り、人と社会に貢献していきます。



三井E&S造船株式会社
代表取締役社長 古賀 哲郎

Ocean Development

海洋開発



事業環境と実績

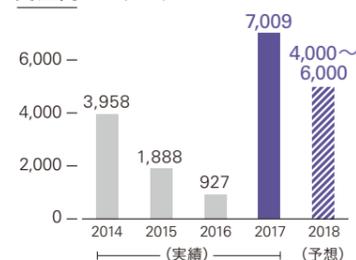
原油価格は、主要産油国による協調減産措置が継続されたことなどを背景に供給過剰懸念が和らぎ、WTIは2017年末にかけて上昇し、1バレル60米ドル台で推移しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から石油会社による海洋油田・ガス田の開発は継続的に行われると認識しており、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）事業の中長期的な成長を期待しています。

このような状況にあって、当社グループは17中計に掲げた「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」の方針のもと、エンジニアリング部門によるFPSOトップサイド

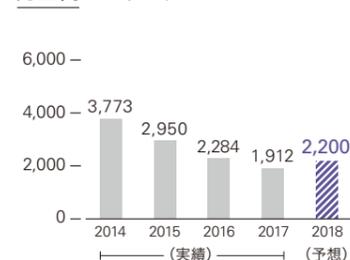
のEPC（設計・調達・建設）参入など、グループ全体で協業を強化していきます。

受注高は、大型チャータープロジェクト2件の新規受注、既存プロジェクトの仕様変更およびオペレーションサービスなどにより、前連結会計年度と比べて6,082億20百万円増加（+656.1%）の7,009億24百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べて372億37百万円減少（△16.3%）の1,911億82百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べて65億74百万円減少（△36.7%）の113億21百万円となりました。

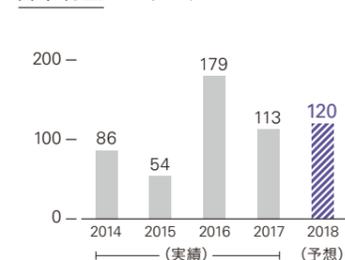
受注高（億円/年度）



売上高（億円/年度）



営業利益（億円/年度）



Our Action 変革への取り組み

Our Action 大型案件の連続受注による収益基盤の拡大

● ペトロbras社ブラジル沖合プレソルト層Sépiea鉱区向けFPSOおよびMero鉱区向けFPSO受注

三井海洋開発株式会社 (MODEC) は、ブラジル連邦共和国の国営石油会社であるPetróleo Brasileiro S.A. (ペトロbras社) より、FPSOの建造およびチャーター（リースおよびオペレーション）契約を2件連続受注しました。これら2基のFPSOは、いずれも日量18万バレルの原油生産能力を持つブラジルでも最大規模のFPSOとなります。ブラジルはMODECにとって最も重要な市場の一つであり、現在、ブラジルで生産されている原油量の約3割は、当社がオペレーションを行っている10基のFPSOと1基のFSOを通じて産出されています。2017年度、ペトロbras社から大型案件を連続して受注したことにより、来年度以降、当社の収益基盤は一層拡大できると期待しています。



2018年6月にブラジル沖合Tartaruga Verde / Mestiça鉱区にてペトロbras社向けのチャーターサービスを開始したMODECグループのFPSO

Our Action 海洋石油ガス業界において注目を浴びるFLNGプロジェクトの強化

● MODECの米国子会社SOFEC社、アフリカ地域初のFLNG用大型係留設備を受注

MODECの米国子会社であるSOFEC社は、アフリカ地域初のFLNG（浮体式液化天然ガス生産設備）用大型係留設備建造プロジェクトを受注しました。本FLNGは、イタリア炭化水素公社 (Eni) グループなどが出資するコーラルFLNG社により開発が進むモザンビーク共和国沖コーラルガス田向けに投入される洋上プラントであり、水深2,000mを超える深海ガス田向けとして世界初の事例となります。海洋石油ガス業界において注目を浴びるFLNGプロジェクトは、最終投資決定済みのものが本件を含め4件ありますが、SOFEC社はそのうち3件のFLNG向け大型係留設備を受注しています。



受注した浮体式生産設備の船体内部に組付けられる大型のインターナル・タレット (Internal Turret) (一点係留設備)

Our Action 日本とガーナの更なる関係強化と、医療研究の発展に貢献

● ガーナ共和国での感染症研究を支援

ガーナ共和国においてFPSOのチャーターサービスを提供している関連会社のT.E.N. Ghana MV25 B.V.社 (MV25社) は2018年5月、東京医科歯科大学がガーナ大学附属野口記念医学研究所共同研究センターで実施する感染症研究を対象にした寄付金25万米ドルを東京医科歯科大学に提供しました。当社はMV25社を通じて両国の医学研究の懸け橋となる拠点における研究への寄付金を提供し、日本とガーナ共和国の更なる関係強化と、医療研究の発展に貢献していきます。



MODECが設計・建造し、MV25社がチャーターサービスを提供している「FPSO Prof. John Evans Atta Mills」

Message

三井海洋開発株式会社 (MODEC) はFPSO、FSOおよびTLPと呼ばれる浮体式の海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付・リースおよびオペレーションサービスをコアビジネスとして、海洋石油・ガス開発プロジェクトにかかわるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しています。私たちが取り組む「海洋・エネルギー」事業は、他の総合重機メーカーが持たない三井E&Sグループの重要な強みの一つです。三井E&Sグループには、船舶や機械の設計・建造の豊富な経験と卓越した技術の蓄積、そして海外グループ各社には発電やLNG（液化天然ガス）タンクのエンジニアリングという魅力的な事業モデルがあります。これらの強みの集合の海洋・エネルギー事業を融合し、当社も更なる企業価値の向上を目指します。

おかげさまで当社は、2018年に創立50周年を迎えました。海洋石油・ガス業界自体がまだ黎明期にあった半世紀前から海洋事業に特化し、様々な経験を経て現在では業界を代表する存在となっていることを誇りに思い、これからも社会の期待に応え続けます。



三井海洋開発株式会社 代表取締役社長 宮崎 俊郎

Machinery

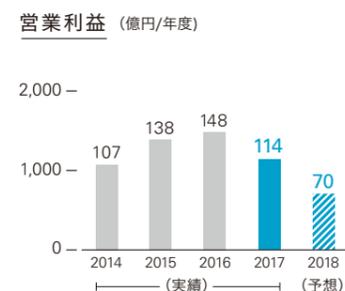
機械



事業環境と実績

船用ディーゼル機関については、船腹の需給ギャップが解消されず、厳しい受注環境が続いていますが十分な工事量を確保しています。生産量は大型機関の生産比率が増えたことから146基/377万馬力となり、次期連結会計年度も388万馬力程度を予定しています。また、昨年度に引き続き、NOx(窒素酸化物)三次規制対応として排ガス再循環システムを装備した船用大型低速ディーゼル機関の採用が決定しています。産業機械については、原油価格は徐々に上昇しており石油精製関連設備である往復動圧縮機の引き合いは増加傾向にありますが厳しい受注環境が続いています。一方、軸流圧縮機や炉頂圧回収タービンについては国内製鉄所から受注し、現在、需要が旺盛なインド向けの案件に注力しています。運搬機については、東南アジアを中心に旺盛な需要があり、ベトナム向け大口案件などにより受注高は前連結会計年度から大きく増加しました。今後も堅調な需要が見込まれることから、需要地に近いインドネシアにコンテナクレーン製造子会社を設立しました。これにより、製造コストだけでなく、輸送コストも削減し、競争力強化を図っていきます。社会インフラについては、スリランカ向け高架橋や、国内向け

では大型鉄構構造物(沈埋函)や熊本地震で損傷を受けた橋梁の復旧工事などにより受注高・売上高とも前連結会計年度から大きく増加しました。現在、国内案件では高速道路の更新工事(床版取替等)などの保全案件の比率が増加していることから、今後ともこの分野に注力していきます。アフターサービスを中心としたLSS事業(製品ライフサイクル対応型事業および顧客問題解決型事業)については、海運市況が緩やかな回復傾向にあること、また、クレーンの新設増加にともなう移設・撤去・解体工事や安定稼働に向けた改修工事などにより、受注高・売上高とも前連結会計年度から増加しました。受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械およびアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べて200億41百万円増加(+12.0%)の1,868億70百万円となりました。売上高は、これらの製品・事業により前連結会計年度と比べて68億86百万円増加(+3.9%)の1,817億33百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べて33億77百万円減少(△22.9%)の113億94百万円となりました。



Our Action 変革への取り組み

Our Action 包括的協業契約により新たな製品ポートフォリオを提供

●MAN Energy Solutionsとの協業を拡大
2017年5月、MAN Energy Solutions SE(MAN-ES、旧MAN Diesel&Turbo SE)との協力関係の更なる強化のため、包括的協業契約を締結しました。当社とMAN Energy Solutionsは、当社の中核事業である船用低速ディーゼルエンジンにおいてほぼ一世紀にわたり、更に近年では陸上発電プラント向け低中速ディーゼルエンジンなどの分野においても良好な協力関係を築いてきました。今回の合意により、両社のこれまでの協力関係の強化のみならず、蒸気タービンや圧縮機など新たな分野にも協業を拡大させていきます。



Our Action 海外生産拠点確立による運搬機事業の更なる強化・拡大

●インドネシアにコンテナ荷役用クレーンの製造会社を設立
2017年10月、運搬機事業の更なる拡大・強化のためインドネシアにコンテナ荷役用クレーンを製造する子会社「PT. MES Machinery Indonesia」を設立しました。2015年に大分事業所運搬機工場の主力製品であるポーテーナの生産能力を22基/年から36基/年に増強しました。しかし、旺盛な需要に対応するためには、更なる生産能力の拡大が必要と判断し、今回の新会社設立にいたしました。生産能力は、ポーテーナ4基、トランスターナ30基/年規模になる予定です。



PT. MES Machinery Indonesia

Our Action 先進的なアフターサービスの提供

●当社グループ初 船用主機関の20年間長期メンテナンス契約を締結
2017年9月、子会社の三造テクノサービス(株)は、MOL LNG Transport(Europe) Ltd.と、同社の管理する三井 MAN B&W船用主機関(ディーゼルエンジン)を対象にした20年間の長期メンテナンス契約を締結し、サービスを開始しました。対象となる4隻にはCMAXS e-GICXSも搭載予定で、ビッグデータを活用した船内での異常診断および陸上での状態診断を自動で行い、主機関異常の早期発見、重大事故の未然防止に備えます。



LNG運搬船

Message 新事業会社社長より

船用ディーゼル機関、各種産業機械、運搬機、橋梁などの社会インフラ設備の製造のみならずアフターサービスにも力を入れ、ライフサイクル全体にわたりお客様に安心して、より経済的にご使用いただけるよう、サービスのご提案、ご提供に努めています。また、今急速に進むグローバル化、技術革新にも積極的に対応しています。運搬機の海外生産の開始、世界初のメタノールやエタンを燃料とする機関の市場投入などの環境に優しい二元燃料船用ディーゼル機関へのいち早い取り組み、ディーゼル機関の予防保全システム、水素ステーション向け圧縮機、自動化コンテナクレーン/ターミナル、橋梁/道路での保全事業などで多くの取り組みを行っています。「顧客の皆様の立場で考え、スピードを持って行動する」をモットーに、より信頼性、経済性の高い、環境に優しい製品、サービスを提供していきます。



株式会社三井E&Sマシナリー
代表取締役社長 岡 良一

Engineering

エンジニアリング



事業環境と実績

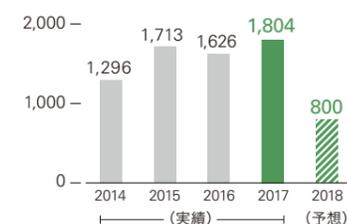
環境・エネルギー分野については、当社グループのバイオマス発電事業として、2017年9月に市原バイオマス発電所(千葉県市原市)の建設工事を開始しました。再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)による買取価格は下落傾向にありますが、当社では今後もバイオマス発電事業を、グループ会社であるBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S(BWSC)との協業で拡大していきます。また、風力発電事業では主力の陸上風力発電に加え、新たに着床式洋上風力発電を市場投入し、受注拡大に向けて取り組んでいます。海外インフラ分野については、東南アジアで恒常的な電力不足が喫緊の課題ではあるものの、新たな投資計画は遅延する傾向が見られます。そのようななか、既に受注しているインドネシアで2件、ベトナムで1件の石炭火力発電所土木工事を進めています。

石油化学分野については、原油価格の回復により海外・国内ともに市況は回復傾向にありますが、当社グループにおいては受注戦略の見直しにより、海外大型案件の受注を控えました。受注高は、バイオマス発電所建設工事などの受注がありましたが、前連結会計年度と比べて220億53百万円減少(△14.7%)の1,278億40百万円となりました。売上高は、石油化学プラント建設工事や発電所土木工事の進捗などにより、前連結会計年度と比べて177億83百万円増加(+10.9%)の1,803億81百万円となり、営業損失は、懸案となっていた連結子会社におけるプラント工事が建設完了したことなどにより前連結会計年度と比べて17億87百万円減少の155億45百万円となりました。

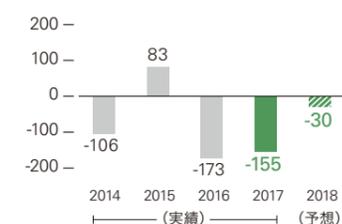
受注高 (億円/年度)



売上高 (億円/年度)



営業利益 (億円/年度)



Our Action 変革への取り組み

Our Action 再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進

● 向浜風力発電所完成
2018年1月、(株)ウェンティ・ジャパンと日本製紙(株)が設立した合弁会社「日本製紙ウェンティ風力株式会社」が、秋田県秋田市向浜地区で運営する向浜風力発電所建設工事を完成し、引き渡しました。設計、風車・変電機器などの調達、施工および試運転調整までを一括して請け負いました。日本有数の風力導入規模を誇る秋田県で、本工事を皮切りに、更なる受注を目指します。



向浜風力発電所

● 千葉県市原市におけるバイオマス発電所の事業化が決定
2017年9月、伊藤忠商事(株)、大阪ガス(株)、三井造船(株)は、千葉県市原市の現三井E&S造船千葉工場内の敷地において、バイオマス発電所を建設することを決定し、3社の共同出資による事業運営会社「市原バイオマス発電株式会社」を設立しました。三井造船(現三井E&Sエンジニアリング)が施工および運転・保守、伊藤忠商事(株)がバイオマス燃料の供給を行い、大阪ガスの発電所運営の知見を組み合わせることで、各社の強みを活かした安定的な事業運営を行います。



千葉工場内建設予定地

Our Action 社会の発展に不可欠な産業インフラの提供

● 米国エクソンモービル社向けエチレンプラント用分解炉を建設完了
2018年3月、エクソンモービル社より2013年10月に受注し、米国テキサス州で建設を進めてきたエチレンプラント用分解炉の建設が完了しました。本プロジェクトでは、フランスのハーティ・ペトロケム社とコンソーシアムを組み、当社、ハーティ・ペトロケム社ともに双方の米国子会社を活用してプロジェクトを遂行しました。2012年にも共同でエクソンモービル社向けに世界最大規模のエチレンプラント用の分解炉をシンガポールに納入しており、それに続いての納入実績となりました。



完成したエチレンプラント用分解炉

Message 新事業会社社長より

旧三井造船時代から80年にわたり国内外でEPC(設計・調達・工事)をスコープとする各種エンジニアリング事業を推進してきました。世界的な今後の社会ニーズはエネルギー消費量の増加、エネルギー源の多様化、非在来型エネルギーの実用化、インフラ・産業設備需要の増加、環境保全需要拡大などますます多様化し複雑になってきています。そのような状況のなかで、当社は今展開している3つの事業分野(バイオマス・風力・太陽光などの再生可能エネルギーを中心とした環境エネルギー事業、海外発電設備の土建を中心としたインフラ事業、石油化学・無機化学プラントを中心としたプラント事業)および新規事業において、長年培ってきた技術・ノウハウと国内外子会社を含めたエンジニアリング総合力で、お客様の期待にお応えしていきます。



株式会社三井E&Sエンジニアリング
代表取締役社長 新牧 拓也

Business Segment Overview | セグメント別概要

Research & Development

技術開発

三井E&Sグループの中核製品の競争力強化に、設計・製造を革新する技術で貢献します

取締役 / 技術統括責任者
西畑 彰



研究開発

Mitsui E&S Group 2025 Visionの実現に向けて、環境・エネルギー、海上物流・輸送、社会・産業インフラの各領域で、製品競争力強化、事業拡大に向けた開発に取り組んでいます。

Our Action 環境・エネルギー領域への取り組み

海洋開発・水中機器関連では、短納期要求に対応可能な新造の大型浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(noah-FPSO)、および自動操船技術の開発を行い、実用化に向け開発の深度を深めています。共同研究チーム“Team KUROSHIO”を東京大学など8団体で結成し、共同研究を進めている超広域高速海底マッピングに関する開発は2年目を迎えています。マッピング技術を競う国際コンペティション(XPRIZE)において国内では唯一ラウンド1を通過し、決勝ラウンドへ進出いたしました。このほか、海底のメタンハイドレート産出システムなどの開発を行っています。再生可能エネルギー関連では着床式の洋上風力発電設備などの開発を行っています。また、環境プラント関連では、バイオガス発電技術の適用範囲の拡大を目的に、多様な原料に対応した発酵技術の開発を進めるとともに、中小規模のごみ焼却炉について未利用廃熱を利用して効率的に発電する設備を開発しました。



超広域高速海底マッピング共同研究で国際コンペティション(XPRIZE)の決勝ラウンドに進出
Team KUROSHIO

Our Action 海上物流・輸送領域への取り組み

港湾クレーン関連では、岸壁およびコンテナヤードのクレーンの遠隔・自動運転、コンテナターミナル自動化システムなどの開発に取り組んでいます。

船舶関連では、従来よりCO₂排出量を削減した次世代環境対応のneoシリーズ新船型、船陸間通信技術を用いて、気象海象を考慮した航路推奨システムや実海域での性能を評価する就航船解析などのサービス開発を行っています。また、



コンテナターミナル自動化システム

船舶の自動・自律運航技術の導入による安心・安全で効率的な海上輸送システムの実現に向け、自動運航船の技術コンセプトを構築する研究開発を、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所など6団体と進めています。

船舶用ディーゼルエンジン関連では、NO_x(窒素酸化物)三次規制に対応した高圧EGR(排気再循環システム)、SO_x(硫黄酸化物)規制に対応したLNG(液化天然ガス)燃料用電子制御式ガスインジェクション・ディーゼルエンジン(ME-GI)、エタン燃料用同エンジン(ME-GIE)、メタノール燃料用同エンジン(ME-LGIM)などの開発を終了しました。現在はLPG(液化石油ガス)燃料用の二元燃料エンジン(ME-LGIP)の開発を進めています。また、ME-GIエンジン向けの燃料ガス供給システムに使用する高圧燃料ポンプを開発しました。



高圧EGR搭載の大型船用エンジン

Our Action 社会・産業インフラ領域への取り組み

トンネルや道路の保全に関するレーダ探査技術、橋梁の大規模補修にかかわる技術などの開発に取り組んでいます。産業機械関連では、天然ガスを使用する発電設備のエネルギー効率向上と分散電源の普及奨励に適合する新型のコージェネレーションシステムの開発に取り組んでいます。また、当社製造現場へIoT、AIを活用して、作業効率の改善、工作機械の効率的運用を目指しています。

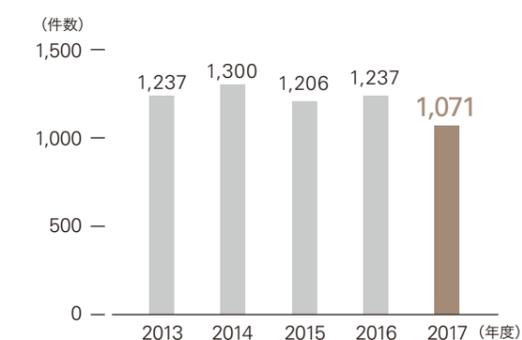


トンネル検査車両「トンネルキャッチャー3」

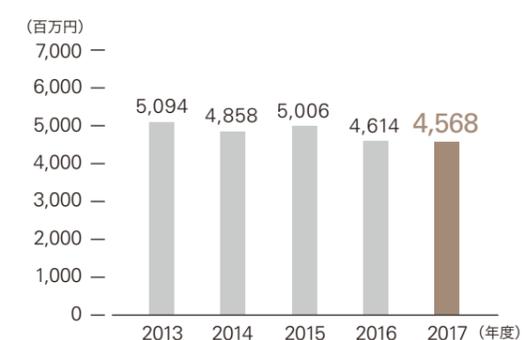
知的財産

知的財産への取り組みの基本は、知的財産権の獲得とその活用による当事業の競争優位性の確保です。製品開発や技術開発を通して成された発明や、当社製品に付される商標といった知的財産の創出、権利化および活用を、技術・知財管理室と各事業会社とが連携を図りながら推進しています。また、知的財産にかかわる他社との契約や係争に対しても、法務部、技術・知財管理室と関連部署とが連携をとりながら対応しています。知的財産戦略は単独では存在し得ず、いわゆる三位一体戦略として事業戦略・技術開発戦略と一体となって遂行されねばなりません。ともすれば、技術開発の成果として結果的に権利化するという感覚に陥りがちですが、事業/製品開発が開始される時には、技術をどう獲得するか、どう守り活用するかが十分に検討されていなければなりません。当社は、そのような知財戦略の策定・遂行を心掛けています。また、従来は特許紛争を避ける傾向のあった日本の企業社会も、権利行使を積極的に行う傾向が出始めています。グローバル化の進展が大きな影響を及ぼしていると考えられますが、権利の活用による利益の獲得が強く意識され始めているという側面もあります。そのため、他社権利侵害の回避や当社保有知的財産権の権利行使のための特許調査・分析の重要性が増しており、調査機能の拡充を図っています。

保有特許の推移



研究開発費の推移



役員紹介



代表取締役 社長
田中 孝雄



代表取締役 副社長
山本 隆樹



取締役
蓼田 慎介



取締役
西畑 彰



取締役
塩見 裕一



取締役
香西 勇治



取締役*5
徳久 徹



取締役*5
田中 稔一



常勤監査役
平岩 隆弘



常勤監査役
樋口 浩毅



監査役*6
遠藤 修



監査役*6
田中 浩一

取締役

代表取締役社長	田中 孝雄	CEO
代表取締役副社長	山本 隆樹	社長補佐、CCO*1、法務部担当
取締役	蓼田 慎介	人事総務部担当
取締役	西畑 彰	CTO*2、技術統括部及び監査部担当
取締役	塩見 裕一	CFO*3、IR室担当
取締役	香西 勇治	CISO*4、経営企画部長
取締役*5	徳久 徹	
取締役*5	田中 稔一	

監査役

常勤監査役	平岩 隆弘
常勤監査役	樋口 浩毅
監査役*6	遠藤 修
監査役*6	田中 浩一

*1 CCO:コンプライアンスに関する統括責任者 (Chief Compliance Officer)
 *2 CTO:技術統括責任者 (Chief Technology Officer)
 *3 CFO:財務統括責任者 (Chief Financial Officer)
 *4 CISO:情報セキュリティ統括責任者 (Chief Information Security Officer)
 *5 社外取締役
 *6 社外監査役

コーポレート・ガバナンス

1.基本的な考え方

当社は、「企業理念」、「経営方針」および「経営姿勢」に基づき、全てのステークホルダーの皆さまに企業として存続する価値を評価されるよう、企業の社会性の重要性を認識しながら地球環境へも配慮しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値のより一層の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築し、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- <企業理念>
社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます
- <経営方針>
広範囲な分野で培った技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する『ものづくり企業』として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めます
- <経営姿勢>
お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永続のために利益を追求します

当社は、左記「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に則り、以下の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

- (1) 株主の実質的な権利・平等性を確保します
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切かつ主体的な会社情報の開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会の役割・責務を明確にします
- (5) 持続的成長・中長期的な企業価値の向上に資するため株主との対話を行います

2.体制

当社は、監査役会設置会社の形態に加え任意の人事諮問委員会および報酬諮問委員会を設置したコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しています。2018年6月27日現在、取締役会は8名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。また、監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役です。なお、人事諮問委員会は、社長を委員長として2名の社外取締役を含む4名の取締役で構成されており、取締役候補の指名を行うに当たり、手続きの透明性を高め、公正性を確保

しています。報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として2名の社外取締役を含む4名の取締役で構成されており、取締役の報酬決定手続きの透明性を高め、報酬水準の妥当性と評価の公正性を確保しています。

内部統制システム

基本的な考え方

当社は、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保(業務目的の達成)」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守(コンプライアンス)」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しています。当社の内部統制は、トータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議および経営会議体などで決定された方針に基づく

全社横断的な施策の推進を担っています。内部統制の目的を達成するため、当社は、業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制および財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門(監査部)にてこれらの有効性を確認しています。

2018年6月27日現在

コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み

1. 業務執行体制

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会のほかに「経営会議」と「グループ経営委員会」を設け、それぞれの機能に応じて審議や情報共有を行い迅速かつ機動的な意思決定に努めています。

2. コンプライアンス体制

当社は、法令遵守に留意した事業運営を進めており、コンプライアンス体制は継続的に見直し、強化を図っています。具体的には、当社および国内子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するためガイドブックや事例集を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外子会社には「企業行動規準」の英語版を配布し、地域の状況に合わせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制および実施状況の確認を行っています。更に、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。

なお、同委員会では独占禁止法の遵守についても監視、啓発活動を推進しています。

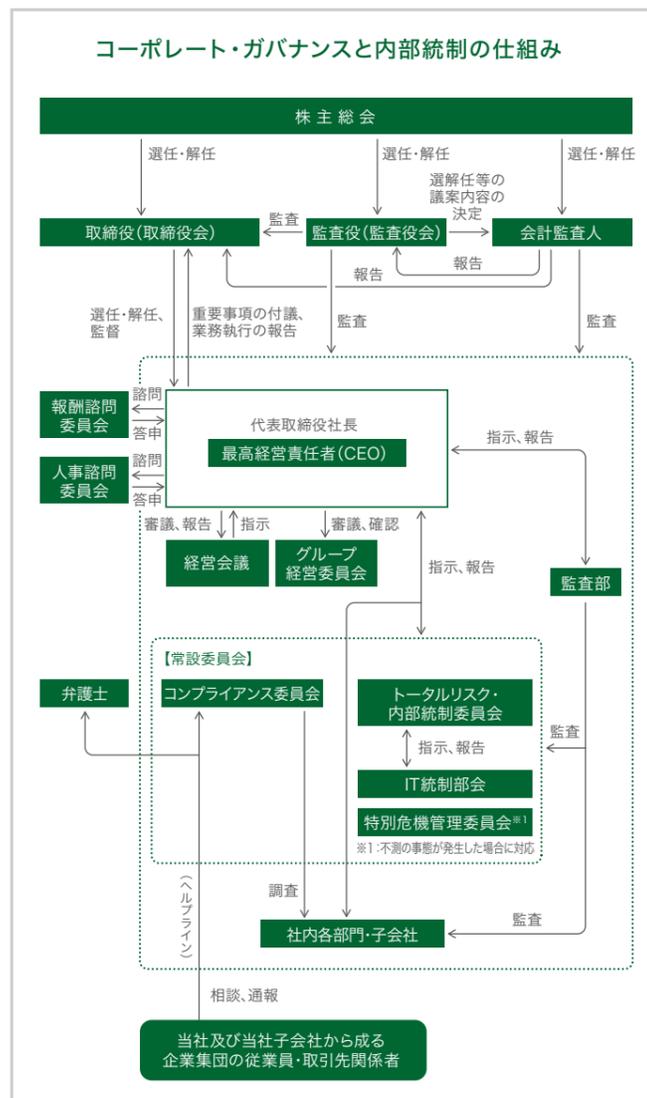
また、問題の早期発見のため「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を設け、コンプライアンス委員会事務局または弁護士が、従業員などから相談や通報を直接受ける体制を整えています。

3. リスク管理体制

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会のもとに全社横断的な取り組みを推進しています。事業運営上のリスクについては、社内規程に基づき関係部署によるリスクチェックを行っています。子会社においては各社で自主リスクチェックを行い、その結果を踏まえて当社関係部署によるリスクチェックを行います。

4. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年経営会議体で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備および運用の評価を行い必要に応じて是正を行っています。



また、情報セキュリティ上のリスクについては、トータルリスク・内部統制委員会の下部組織として、全社横断組織である「IT統制部会」を設置し、セキュリティ対策における基本方針を定めています。この基本方針に則して、セキュリティポリシーの策定、外部機関連携による最新情報の入手、ネットワークやIT機器の監視、外部からの攻撃に対する対策および教育や訓練などの具体的施策を推進しています。なお、不測の事態が発生した場合には「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

●お客様とともに

当社は、企業理念として「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」を掲げ、理念を支える経営姿勢では「お客様により高い満足を提供します」を最重要テーマにおいています。従業員の具体的な行動規範においては、「お客様志向、お客様視点で自らを省みる」を最重要視しており、「お客様の声」を起点とした新たな「気付き」から「差別化した製品・サービスの開発・提供」に結びつけるよう努めています。

●株主・投資家の皆様とともに

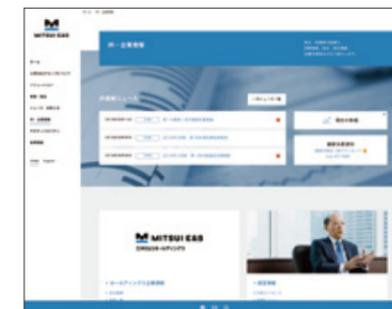
当社は、IR活動をトップマネジメントによる長期的な経営・財務戦略の一環と位置付け、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、株主・投資家の皆様に当社および当社グループの事業活動に対して理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

情報開示とIR活動

株主・投資家の皆様とより良い関係を築くため、適時、適切な情報開示に努め、経営トップ自ら経営方針と具体的な展望を説明してIR活動を行い、透明性の高い経営を心掛けています。

IR情報の発信

当社の情報は適時、適切にホームページへ掲載しています。決算説明会や中期経営計画などの資料に加え、当社をよりリアルに感じていただくための動画なども掲載しています。これからもスピーディーで分かりやすい情報発信を心掛けていきます。



コーポレートサイト IR情報

●取引先の皆様とともに

当社は、「ものづくり企業」として、コスト競争力のある高品質製品の提供を目指しており、製品を構成する資機材の調達においては、取引先との公正な取引を通じ、共存共栄することで社会的責任の達成に取り組んでいます。

取引先選定の基本方針

当社では、1994年に全社共通業務処理規定(Mitsui Administration Manual(略称:MAM))を制定し、資材部門の取引先選定に際しては同規定のなかで「当社の取引先となることを希望する全ての企業に対して、公平かつ公正な参入の機会を与え、公明正大に行うことを基本理念とする」と明文化し、それに基づいて調達活動を実施しています。

公平・公正な取引に向けて

2002年11月に「資材・調達倫理規定」を制定し、資材・調達業務従事者が心掛け、かつ守るべき倫理および行動指針を示しており、清廉・潔白を旨として、取引先との公平・公正な信頼関係の構築に努めています。

●地域の皆様とともに

当社は、地域社会とのコミュニケーションを大切に考えており、各事業所の従業員による環境保全活動や、地域での社会貢献活動を通じて持続可能な社会づくりを目指しています。各事業所における取り組みについては、本レポートならびに当社ホームページでご紹介しています。

三井E&S造船玉野艦船工場 進水式の一般公開(年5回程度)

巨大な船体が海上へ滑り出していく雄姿は圧巻で、参加者の皆様から大変好評をいただいています。玉野市観光協会などが企画している人気の産業観光ツアーは、この進水式見学を目玉に玉野市内各所を回ります(開催は不定期)。進水式の見学情報は、玉野市の公式ホームページに随時掲載されています。



持続可能な地球環境の実現を目指して

●事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

Our Action 次世代型エコシップ「neoシリーズ」の開発

●世界最大級310,000トン型大型タンカー(VLCC)「キリシマ」引き渡し

国際海運におけるCO₂排出量規制が導入された現在、船舶からの温室効果ガス(GHG)排出量削減は喫緊の課題となっています。この状況下において、当グループは環境対応・低燃費型バルクキャリア「neoシリーズ」を開発し、市場投入を進めてきました。更にバルクキャリアで開発を進めてきた技術を大型タンカーへ水平展開し、「neoシリーズ」第5弾、「neo VLCC」を開発し、1番船の世界最大級310,000トン型VLCC「キリシマ」が竣工しました。本船は、CO₂排出規制に加えNO_x(窒素酸化物)やSO_x(硫黄酸化物)といった有害物質の排出規制にも対応した設計であり、総合的に環境対応・燃費性能の向上を図っています。



310,000トン型VLCC「キリシマ」

Our Action 環境に優しく経済性にも優れた推進システムの開発

●船舶用低速ディーゼルエンジン用新型高圧SCR(MAN SCR-HP)を開発 ●次世代型油圧式廃熱回収システム(THS2)の開発

2017年4月、船舶用低速ディーゼルエンジンに装備可能なNO_x三次規制対応になる新型の選択触媒還元システムHigh-pressure SCR(Selective Catalytic Reduction)をライセンスであるMAN Diesel&Turbo SE(現MAN Energy Solutions SE)と共同で検証試験し、開発に寄与しました。



船舶用低速ディーゼルエンジン用新型高圧SCR(MAN SCR-HP)

2017年5月には、電子制御式船舶用低速ディーゼルエンジンに特化した次世代型油圧式廃熱回収システムTurbo Hydraulic System type2(THS2)を開発。船舶の温室効果ガス削減に寄与し、今後規制が強化されていくEEDI(Energy Efficiency Design Index)改善への有効な対策となります。



SCR実機

当社は船舶用大型低速ディーゼルエンジンの国内トップメーカーとして、NO_x規制だけでなく、SO_x規制やCO₂削減技術(省エネ技術)の技術開発も進めています。

Our Action 環境負荷を低減した発電設備の開発

●フェロー諸島向けディーゼル発電設備を受注

2017年3月、子会社のBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sは、フェロー諸島の電力会社Elfelagid SEV社向け37MWの高効率ディーゼル発電設備を受注しました。本設備は、重油を燃料とするディーゼル発電設備で、SCR(選択触媒還元システム)を導入し、NO_xを大幅に低減することで、環境への影響を抑えています。



フェロー諸島向けディーゼル発電設備

また、本設備の建設サイトは、Kaldbaksfjørður(カルバクスフィヨルズル)というフィヨルドに位置する採石場です。外壁は地元の岩石を使用し、屋根はフェロー諸島の伝統的な芝生で覆うことで周囲の景観との調和を図るとともに最小限のメンテナンスで長期の耐久性を実現します。

●環境管理データ(単体)

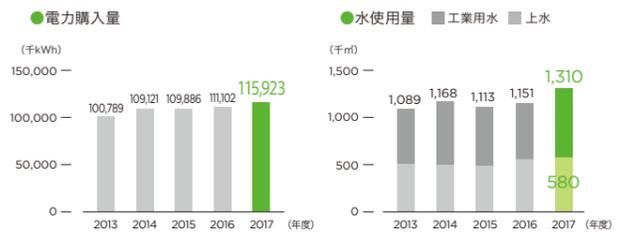
●エネルギーの使用量とCO₂の排出量

当社は従来より自家発電の燃料を重油から天然ガスへ変換するなど、CO₂排出量削減活動を推進しています。当社における総エネルギー使用量、CO₂排出量および電力購入量の過去5年間の実績を右のグラフに示します。当社の主力製品である船舶などの生産が増えたため、2017年度の総エネルギー使用量は前年度に比べ、約7%増加しました。そのため、CO₂排出量は2016年度から約5%増加しました。



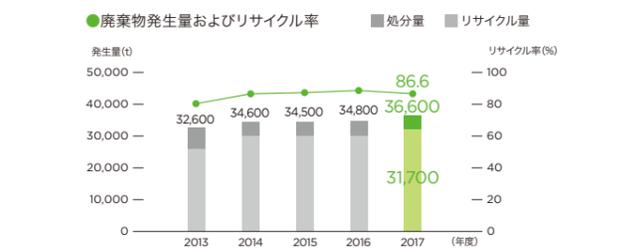
●水の使用量

当社における用水の過去5年間の使用実績を右のグラフに示します。当社は上水(清水)と工業用水(中水)を使用しています。2017年度も節水に努めましたが、上水と工業用水の使用量合計は前年度から約14%増加しました。



●廃棄物の発生量とリサイクル率

産業廃棄物の不法投棄は大きな社会問題になっており、当社も排出者責任を全うすべくあらゆる努力をしています。その一つが、厳格なマニフェスト管理であり、処理業者への定期的な立入検査です。更に大切なのは、廃棄物量そのものを削減することで、当社は徹底した分別回収とリサイクルに取り組んでいます。当社の廃棄物発生量とリサイクル率について、過去5年間の実績および2017年度の廃棄物の内訳を右のグラフに示します。発生抑制に努めましたが、廃棄物発生量は2016年度に比べ、約5%増加しました。また、廃プラと汚泥の発生量が増えたためリサイクル率は約0.2%低下し、86.6%となりました。今後とも発生抑制とリサイクル率の向上に努めていきます。更に、厳格な管理による廃棄物の適正処理を継続していきます。

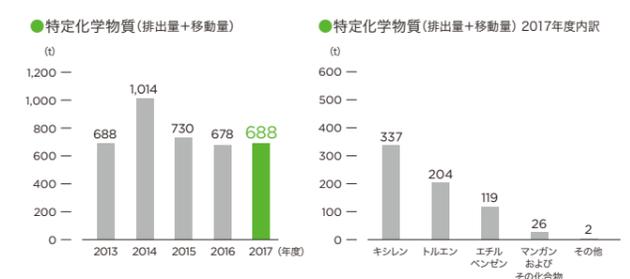


●2017年度廃棄物発生量内訳



●特定化学物質(PRTR物質)の管理

当社が使用している化学物質の主なもの、塗料に含まれる溶剤や顔料です。過去5年間の特定化学物質の排出量・移動量の推移および2017年度の化学物質の内訳を右のグラフに示します。2004年5月に大気汚染防止法の一部改正が公布されましたが、当社は法の趣旨に則り、使用量の厳密な管理、密閉容器の使用などによる排出抑制に努めています。



●環境会計(単体)

環境保全のために投入した投資額と費用額の合計は38.2億円で、詳細を右表に示します。環境保全コストの分類は「環境会計ガイドライン2005年版」の「事業活動に応じた分類」に基づいています。投資額の合計は8.0億円で、研究開発コストに5.0億円、排ガス対策などの公害防止コストに2.9億円、省エネルギーなど地球環境保全コストに0.1億円となっています。また、費用額の合計は30.2億円で、環境・省エネ製品の研究開発コストに18.6億円、排ガス・排水対策などの公害防止コストに4.7億円、省エネルギーなどの地球環境保全コストに3.7億円、資源循環コストに2.3億円などとなっています。

環境保全コスト(=投資額と費用額の合計:3,817百万円) 単位:百万円

環境保全コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み、効果など
1. 事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	294.7	471.8	排ガス対策、排水処理、粉塵対策等公害防止
②地球環境保全コスト	6.3	372.5	省エネルギー
③資源循環コスト	0.0	229.4	廃棄物対策
2. 上・下流コスト	—	—	
3. 管理活動コスト	—	83.0	環境マネジメントシステム運用、統合報告書、環境教育など
4. 研究開発コスト	496.0	1,861.0	各種環境配慮製品の開発
5. 社会活動コスト	—	2.5	道路清掃、見学会開催など
6. 環境損傷対応コスト	—	—	
合計	797.0	3,020.2	

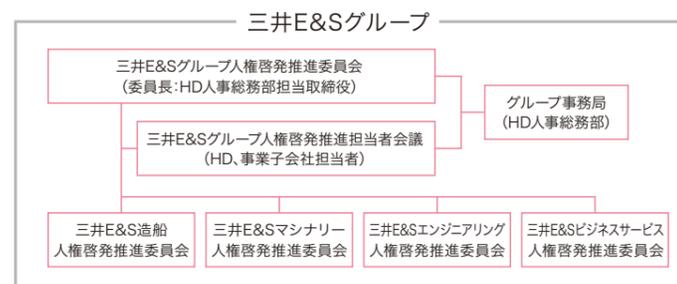
一人ひとりが尊重される職場であるために

●基本方針

三井E&Sホールディングスおよび三井E&S造船、三井E&Sマシナリー、三井E&Sエンジニアリング、三井E&Sビジネスサービス(以下、「三井E&Sグループ」と言う)は、傘下企業とともに社会的責任を有する企業の一員として真に差別のない企業風土をつくるため、同和問題をはじめ、性差別、人種差別などの人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権尊重の理念のもとに日々の事業活動を通じてその解決に努めます。

●組織体制(人権啓発推進のための組織・体制)

三井E&Sホールディングス人事総務部担当取締役を三井E&Sグループ人権啓発推進委員長とし、推進委員長のもとに三井E&Sグループ各社に人権啓発推進委員会を設置するとともに、グループ企業間の調整を図るために、諮問機関として三井E&Sグループ人権啓発推進担当者会議を設置しています。



●ワークライフバランスへの取り組み

Our Action 次世代認定マークである「くるみんマーク」を取得

三井E&Sホールディングス(旧三井造船)は、2017年8月22日付で厚生労働省より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代認定マークである「くるみんマーク」を取得しました。従業員が仕事と家庭を両立し、それぞれのライフイベントの状況に応じて能力を最大限発揮できる職場づくりを目指し、仕事と家庭の両立支援や働き方の見直しに資する労働条件の整備などに取り組んでいます。



Our Action 在宅勤務制度を導入

従来から運用しているコアタイムなしのフレックスタイム制度や時間年休制度に加えて、2018年3月から在宅勤務制度を導入しました。育児、介護を行う従業員、妊娠や怪我などにより通勤が困難である従業員は、一定の条件を満たせば、週2日を上限に在宅勤務が可能となります。通勤による時間や、身体的な負担を削減することにより、限られた時間のなかで、個人の能力を最大限に発揮できることを目指しています。

Voice

在宅勤務制度
利用者の声



松岡 順子

三井E&S造船
営業本部 艦船・官公庁船・特機営業部

第一子の育休明け復帰時に、保育園に通いたての0歳児がひと月の半分くらい熱を出す状況で、上司にも強気に背中を押してもらい、育児と仕事のバランスを取るために取得しました。

●制度を利用して良かった点

子供の体調が悪く近くにいたい、でも仕事も休みたくない、という時に両立できるのがありがたいです。どちらかを諦めないで済むので、両立にあたっての悩みも減り、仕事も育児も前向きに楽しめて、人生が充実していると感じます。また、保育園の送迎や小児科への通院のために、フレックスタイム制度を利用して時短勤務をしています。在宅勤務の日、定時まで仕事をしてからお迎え後に小児科へ通院できるので助かっています。

●人材育成の取り組み

当社は、若手社員の育成目標として「5年で一人前」を掲げ、入社1年目・3年目の集合研修、職種に応じた基礎技術に関する研修などを実施するとともに、中堅、マネージャーなどの階層に応じた研修を実施しています。また、グローバル人材育成の観点からは、英語講座や異文化コミュニケーションに関する研修、若手社員を対象とした海外派遣を行っています。



Our Action 海外派遣制度

■制度の概要

本制度は、2015年に以下の目的で制度を構築し、運用を開始しました。

■目的

- 海外での業務や生活を体験することにより国際感覚を養い、将来の海外拠点(現地法人含む)やプロジェクトのマネジメントを担う人材の基礎づくりを行います。
- 現担当業務で海外経験を積む機会が少ない若手社員(入社3~5年目)に、機会を提供します。

■求められる成果・目標

海外での業務(法務・経理・税務・総務・人事など)・生活を広く浅く経験することにより、海外で業務を遂行するマインド・スキルを総合的に養うことを成果目標としています。派遣国および派遣先事業のスペシャリストを目指すものではありません。



平均的な派遣期間 | 6カ月~1年間

2017度上期 派遣人数3名

派遣先	期間
フィリピン / グループ会社	5カ月間
インドネシア / Project Site	5カ月間
シンガポール / グループ会社	10カ月間

Voice

海外派遣制度
経験者の声



大岩 紫織

三井E&S造船
企画管理本部 財務経理部

2018年5月から約5カ月間、フィリピン子会社のDASH Engineering社に派遣され、日本からの出張者の受け入れや、現地従業員の海外派遣手続きなどの人事総務業務を担当しました。研修当初は、日本の常識が通じない環境に戸惑い、円滑に業務を進められないことに不甲斐なさを感じることもありました。しかし、現地の先輩方の行動や考え方から、現地の方々の行動の基盤となる文化の違いに目を向けることを学び、「日本の常識はフィリピンの非常識」と常に考えながら業務に臨むことで徐々に業務を進められることとなりました。海外の方と共に働くうえで、重要な価値観を養うことができたと感じています。

安全で快適かつ健康的な職場環境を目指して

●健康な職場づくりへの取り組み

三井E&Sグループ各社は、従業員の心身の健康管理に積極的に取り組み、快適な職場を実現することを安全衛生管理計画の基本方針としています。定期健康診断結果をデータベース化し、産業保健スタッフおよび健康保険組合にて各個人の健康管理を徹底しています。一例として、特定健診の結果から内臓脂肪蓄積のリスクを判定し、生活習慣病予備群に該当する従業員への特定保健指導(対象者の支援レベルに合わせた働きかけやアドバイス)や、ハイリスク者を対象とした重症化予防のための個人指導などを行っています。また、三井E&Sグループ各社の従業員と被扶養者を対象とした「健康アタック」では、多彩なコースのなかから自分に合った健康課題を選択し、3ヵ月間取り組んでいただくことで健康増進支援をしています。メンタルヘルス施策としては、階層別研修会、ストレスチェック、メンタルヘルスニュースの発行、カウンセラー面談などを計画的に実施しています。

更に、事業場外資源(外部委託)によるEAPサービス(従業員支援プログラム)を三井E&Sグループ各社の従業員(約1万人)とその家族が利用できるよう、三井E&Sホールディングスにて一括契約しています。このサービスは、電話・Web・FAX・面談にて健康・メンタル・法律相談をプライバシーが厳守されたうえで24時間受け付けるもので、10年以上継続している従業員支援策です。



ラインケア研修会



健康アタック



EAPサービス



EAPサービス Webログイン画面

Our Action 「健康経営優良法人 2018(ホワイト500)」認定を取得

本認定は、特に優良な健康経営を実践している法人を国が顕彰する制度であり、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的評価を得られることを目的としています。当社は近年、健康保険組合とのコラボヘルス事業として、データヘルス計画に基づく生活習慣病予防対策や重症化予防策に力を入れています。三井E&Sグループとして、従業員がいきいきと働ける職場づくりの実現に向け、経営的な視点から健康経営に積極的に取り組みます。



●従業員がいきいきと働ける職場づくりを目指して - 環境安全管理部門担当役員より -

取締役 / 人事総務部担当
萩田 慎介

2017年に創業100周年を迎えた三井造船は今年4月に持株会社化し、三井E&Sグループとして生まれ変わりました。「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」との企業理念を受け継ぎ、従業員が安全で快適かつ健康的な職場環境を形成することはグループとしての変わらぬ企業行動規準です。分社化した各オペレーション・カンパニー(事業会社)においても安全を最優先する人材の育成と心身の健康管理に積極的に取り組むことは基本方針として堅持しています。グループを統括する三井E&Sホールディングス(HD)の労働災害防止活動としてはHD社長による各事業所の安全パトロールやHD環境安全室から各事業所災害対策会議への出席をはじめ、2S3定(整理・整頓、定位・定品・定量)、安全伝承、指差呼称などの周知を地道に推進しています。また、衛生分野においては、健康保険組合とのコラボヘルス事業としてデータヘルス計画の推進や、生活習慣病予防のための特定保健指導・重症化予防などを積極的に行っています。健康経営への取り組みとして旧三井造船時代から各事業所のインシアチブにより、高いレベルで施策を実施し、評価・改善を行うPDCAを回してきた結果、当社グループは2018年度健康経営優良法人ホワイト500の認定をいただきました。このような評価をいただいたことは大変光栄でありますとともに、新生した三井E&Sグループとして健康経営を経営的な視点から更に推進してゆく所存です。

●労働災害防止への取り組み

当社は「MES労働安全衛生マネジメントシステムマニュアル」に従って、事業者(社長)による全社安全衛生管理基本方針を表明し、それに従い全社安全衛生管理計画を策定、実施しています。

これまで(2017年度まで)に、労使による安全衛生協議会および対策部会を開催し、内容を協議、推進するとともに、各事業所・職場での安全衛生委員会などを通じて、従業員への周知活動や意見の吸い上げに取り組んできました。

教育・研修面においては、全社あるいは各事業所・職場で、必要に応じ若年者向けの特別教育などを開催してきました。また、子会社に対して災害情報の吸い上げと水平展開を行うなど、グループ全体の底上げに取り組んできました。災害発生状況などから全社総括安全衛生管理者、環境安全管理室安全担当による安全衛生点検を実施することもありました。2018年4月1日持株会社化にあたり、これまでの安全衛生管理基本方針をグループ全体の方針として継承するとともに、事業会社それぞれが新体制のもと、これまで以上にきめ細やかな一歩進んだ労働災害防止への取り組みとなるよう進化していきます。

具体的な取り組み(2017年度)

- 「チームセーフティII運動」は、年2回社長表彰
- 中央労使による安全衛生点検を各事業所で毎年実施
前年の安全成績、状況をもとに成績不振事業所で強化点検を実施
- 安全衛生強化月間(7月~8月)、社長による事業所の安全衛生点検を実施
同期間中に改善提案を募集し、優秀提案を社長表彰
- 年間の安全衛生スローガンを社員から一般募集

全社安全衛生管理計画

●基本方針

安全衛生に関する企業行動は、職場に「安全文化」を根付かせ、人財を育成することにより、以下を実現する。
(1)「安全第一」安全を最優先するものづくりの定着
(2)心身の健康管理に積極的に取り組み、「快適職場」の実現

●重点推進項目

- (1)安全
 - 1)「2S3定」「しつけ(躰)」と「習慣」
 - 2)「安全伝承」
 - 3)「相互忠告」と「三ナイ管理」
 - 4)「指差呼称」
特に以下への取り組み
①安全体感研修の設備/内容の充実
②管理監督者の一定期間の安全専従業務への従事
③作業前の危険予知(KY)ミーティングの充実
- (2)衛生
 - 1)「メンタルヘルスクア体制」の強化
 - 2)「過重労働対策」の強化
- (3)ライン長による「安全衛生宣言」と「職場の安全衛生管理計画」実行による率先垂範、および活動のPDCAの推進

Our Action 工場長パトロールで若手社員に安全伝承

千葉工場では、毎週金曜日に実施している工場長安全パトロールに、入社5年未満の若手作業員が参加し、安全に関するマンツーマン教育を行っています。過去の災害事例について工場長みずから具体的な状況を伝承するなど、若手の安全意識を高め、各作業場における安全管理の徹底に取り組んでいます。



Our Action 事業所安全表彰

千葉工場では、2017年休業災害ゼロを達成し、日本造船工業会主催の第21回安全衛生部会において「安全優秀賞」を受賞しました。また、エンジニアリング事業本部(三井E&Sエンジニアリング)は、2017年の年間安全衛生管理目標のうち全災害度数率目標値を達成しました。



Our Action 「チームセーフティII運動」最優秀チームを表彰

安全衛生活動の特別施策として全社展開している「チームセーフティII運動」では、最も優秀な活動と認められたチームを最優秀賞(社長表彰)として表彰しています。



社会に信頼されるグループであり続けるために

●「開かれた工場」へ向けた取り組み

Our Action 玉野事業場にて、工場見学ツアーを実施『J-CREWプロジェクト～やっぱり海が好き～』

全日本海員組合『J-CREWプロジェクト～やっぱり海が好き～』主催のもと、全国の造船所とタイアップした工場見学ツアーに玉野事業場も協力しています。2016年12月に初めて受け入れを行って以来、2017年度までに3回の工場見学ツアーを実施しました。2018年1月には「造船所体験特別課外授業」として地元の小学5年生約120名が参加し、船舶用ディーゼルエンジンの組立工場などを見学しました。普段見ることのできない大きなエンジンを間近で見られると好評で、今後も年1、2回の頻度で定着した行事となるよう計画しています。

Voice

参加者の声



秋田 敬宗

三井E&Sビジネスサービス
人事総務サービス部

海洋思想の普及は、島国である日本にとって急務であると言えます。この活動への協力がその一助となっているという確信は、船やエンジンを見た時の子供たちの笑顔に裏付けられています。社外に当社製品の魅力を知っていただく機会にもなっているので、定着した行事となるように継続して受け入れを行っていきます。



Our Action 千葉工場にて、地元小学生向け工場見学会を開催

毎夏、海の日に関連イベントとして、地元の小学5・6年生を対象に工場見学会を実施しています。この見学会では建造工程のDVD鑑賞、パワーポイントを使った船の役割などを予め勉強した後、学年ごとに分かれて工場見学および乗船見学を行います。3回目の開催となった2017年も夏休み中にもかかわらず、たくさんの小学生が参加してくれました。普段目にする事のない建造中の大型船や巨大クレーンなどに、子供たちはとても驚いていましたが「すごく楽しかった」という声を頂きました。今後も地元の子供たちが造船業に親しみを持ってくれるような見学会を開催していきます。

Voice

参加者の声



佐藤 百恵

三井E&S造船 千葉工場
管理部管理グループ

地域の子供たちに、私たちの会社がどのような仕事をしているのか、分かりやすくクイズ形式で説明したり、船と小学校の大きさを写真で比較したりして説明しました。子供たちの素直なリアクションに、私自身も船のすごさや大切さを再確認させてもらう良い機会となりました。



○クイズを交えて船の勉強



Our Action 大分工場にて工場見学バスツアーを受け入れ

大分市の秋の恒例行事「大分市工業展」の一環として、一般市民向けの工場見学バスツアーの受け入れを毎年行っています。大分工場は臨海工業地帯の端に位置していることもあり、製作したコンテナクレーンを見ていただく機会が少なく、大分から世界へ出荷している当社製品を知っていただく貴重な機会となっています。

Voice

参加者の声



油布 直樹

三井E&Sマシナリー大分工場
総務部総務・勤労グループ

三井造船という旧社名から船を造っていると思い参加される方も多く、大分工場ではコンテナクレーンを製作していることを知ってもらうことが私の役目だと思いついて説明しています。私たちが誇りをもって製作した製品を市民の皆様を知っていただく、貴重な機会なので、「大きくてすごい！」などの声をたくさんいただいた時はやりがいを感じます。



●ふれあいつりオの活動支援

ヴァイオリニストの吉田恭子さん、ピアニストの白石光隆さん、チェリストの渡部玄一さんによる「ふれあいつりオ」は、クラシック音楽に触れる機会の少ない子供たちや障がいを持つ方々に、生のクラシック音楽に触れてもらい心豊かな生活を送ってほしいとの願いから、2003年に活動をスタートしました。2017年度は8都市・区を訪問。これまでに462公演、約10万6千人の方々に音楽を届けてきました(2018年3月末時点)。当社グループは、2003年の活動スタート時から協賛だけではなく、コンサート会場でのボランティア活動も行っています。



2018年1月 東京公演/台東区東京文化会館

●三井広報委員会の活動

当社は、三井グループ24社で構成される三井広報委員会の会員会社として、様々な社会貢献活動を支援しています。三井広報委員会は、「人の三井」という、三井グループの特色をベースに「人を大切に、多様な個性と価値を尊重することで社会を豊かにする」ことを目的に、様々な文化・芸術活動を行っています。

三井ゴールデン・クラブ賞

プロ野球においてシーズンを通し守備に卓越した選手を表彰します。

三井ゴールデン・クラブ野球教室

「三井ゴールデン・クラブ賞」を受賞した元プロ野球選手講師による少年野球指導者のための守備に特化した野球教室です。

三井ゴールデン匠賞

「伝統メイノベーション」の担い手に注目と称賛が集まる機会を創りたいという想いから2015年に創設されました。



第46回三井ゴールデン・クラブ賞受賞選手



2018年3月 第2回「三井ゴールデン匠賞」受賞者と審査員

Social Contributions | 社会への取り組み

●グループ会社各社の取り組み

昭和飛行機グループ 企業主導型保育園「スマイルキッズ昭和の森」開園

昭和飛行機グループの昭和の森エリアサービス(株)は、2018年4月、昭島駅北口ビルに企業主導型保育園「スマイルキッズ昭和の森」を開園しました。定員は30名で、生後7か月～2歳の園児を受け入れます。「企業枠」、「地域枠」の2つの枠を設けることで、従業員のワークライフバランス・子育て支援のみならず、地域の待機児童解消にも貢献します。



ドービー建設工業 登別市から感謝状授与

ドービー建設工業(株)幌別工場が約20年にわたって取り組んでいる地元小学3年生の社会科見学の受け入れに対し、市教育委員会から感謝状が授与されました。2017年度は5校、延べ240名が来訪。身近な地元産業としてコンクリート製品の製造工程や材料などを説明し、質問コーナーで児童との交流を深めています。



Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

「コペンハーゲン桜祭り」への協賛

BWSCは毎年4月末に人魚姫像近くの公園で開催される「コペンハーゲン桜祭り」に協賛しています。このイベントは2005年にデンマークの有名な童話作家であるH.C. アンデルセンの生誕200年を記念して、広島県のアンデルセングループが桜の木200本をコペンハーゲン市に寄贈したことをきっかけに、2008年から開催されています。イベントでは盆踊り、茶道や日本の武道、また漫画や音楽といったあらゆる日本の文化を楽しむことができ、2日間で約3万人を集めるコペンハーゲンの一大イベントに成長しています。



チャリティーコンサート「A Musical Café」への協賛

BWSCは2017年6月11日にデンマークで開催されたチャリティーコンサート「A Musical Café」に協賛しました。このコンサートはコペンハーゲンフィルでセカンドヴァイオリン首席奏者を務める安井優子さんが東日本大震災の被災地支援のために毎年開催しています。2017年はコペンハーゲンフィルの常任指揮者上岡敏之さんによるピアノ演奏やメンバーが賛助出演しました。収益金328,153円は「未来の福島子ども基金」に寄付されました。



コペンハーゲンフィルの上岡敏之さん(左から3番目)、安井優子さん(左から2番目)と演奏者の皆さん

Topics 「幕張新都心クリーンの日」一斉清掃活動に参加

毎年春と秋に実施される「幕張新都心クリーンの日」一斉清掃活動(幕張新都心まちづくり協議会主催)に、幕張地区に拠点がある三井E&Sグループ会社からボランティアを募っており、2017年度は三井E&Sエンジニアリング、三井E&Sプラントエンジニアリング、MESファシリティーズから参加しました。年々ごみが減っており、活動の成果を実感しています。



●100周年の取り組み

Our Action 創立100周年を地域の皆様とともに

2017年11月14日、創立100周年を迎えた感謝の気持ちを込めてメッセージ広告を掲出しました。また、当社ホームページに100周年記念ページを開設し、100年の歩みを紹介するムービーを公開しました。各地域では近隣の方を招いた記念式典や労使共催イベントなど様々な記念行事を開催しました。



玉野事業場大運動会で850人を超える参加者が作った100周年ロゴマークの人文字



玉野事業場のサマーフェスティバル



100周年記念メッセージムービー



100周年記念新聞広告

●新社名のPR活動

Our Action 新社名の認知拡大のため、積極的なPR活動を展開

●明治神宮野球場への新社名看板掲出



●広告展開(新聞広告、ラジオCMなど)



●コーポレートサイトのリニューアル



●社名の由来

「E&S」は三井造船のルーツであるEngineering & Shipbuildingの頭文字を由来としていますが、その二つに留まらない幅広い意味があります。「E」には、今後注力する事業領域の一つであるEnvironment・Energy(環境・エネルギー)などを。また、「S」は同じく注力する事業領域であるSocial Infrastructure(社会・産業インフラ)、Solution(課題解決)、Systems、Serviceなどを表す幅広い意味を持っています。培ってきた二つの力、Engineering & Shipbuildingを原点に、そこに留まらない、より広く、多彩なソリューションを展開していく企業姿勢を「E&S」に込めました。

●ロゴマークのコンセプト

【新ロゴマーク「M on the Earth」】

「M」の下のブルーが表しているのは、地球の地平線であり水平線。三井E&Sグループのこれからの事業フィールドの広がりや意味しています。そしてその上に、未来に向かう確かな成長力と存在感を感じさせる、力強い黒字の「M」が置かれています。更に青いラインと「M」の間には、向き合う「2つの矢印」が隠されており、グループの多彩な技術や人材を結集して、地球に新しい価値をつくりだしていく意思を表現しています。

三井E&Sホールディングス

Financial Information | 財務情報

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,811	93,698
受取手形及び売掛金	261,673	243,767
商品及び製品	4,090	4,085
仕掛品	35,585	35,661
原材料及び貯蔵品	5,976	5,158
繰延税金資産	10,791	9,491
短期貸付金	56,495	47,227
その他	46,248	43,391
貸倒引当金	△3,300	△1,956
流動資産合計	537,372	480,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,236	197,752
減価償却累計額	△139,833	△140,660
建物及び構築物(純額)	61,403	57,092
機械装置及び運搬具	181,690	167,651
減価償却累計額	△136,900	△133,629
機械装置及び運搬具(純額)	44,789	34,021
土地	249,265	245,293
リース資産	18,195	16,155
減価償却累計額	△9,680	△7,856
リース資産(純額)	8,515	8,298
建設仮勘定	2,033	4,332
その他	20,715	19,933
減価償却累計額	△17,464	△16,905
その他(純額)	3,250	3,027
有形固定資産合計	369,257	352,066
無形固定資産		
のれん	14,348	14,260
その他	15,413	15,973
無形固定資産合計	29,761	30,233
投資その他の資産		
投資有価証券	88,170	91,472
長期貸付金	31,488	41,380
退職給付に係る資産	6,697	5,576
繰延税金資産	17,450	8,630
その他	17,285	20,071
貸倒引当金	△749	△733
投資その他の資産合計	160,342	166,396
固定資産合計	559,362	548,697
資産合計	1,096,735	1,029,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,849	180,786
短期借入金	14,124	11,703
1年内返済予定の長期借入金	47,632	62,924
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	2,433	1,990
未払法人税等	13,736	9,009
繰延税金負債	536	293
前受金	72,904	56,943
保証工事引当金	10,542	11,439
受注工事損失引当金	15,857	10,327
資産除去債務	9	8
その他	40,857	38,217
流動負債合計	429,483	383,645
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	148,419	130,649
リース債務	7,312	7,116
繰延税金負債	50,316	49,950
再評価に係る繰延税金負債	18,616	18,008
役員退職慰労引当金	425	345
退職給付に係る負債	12,777	12,273
資産除去債務	1,284	1,283
その他	20,490	19,111
固定負債合計	299,642	288,739
負債合計	729,126	672,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,808	18,799
利益剰余金	146,961	135,354
自己株式	△4,778	△4,759
株主資本合計	205,376	193,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	7,477
繰延ヘッジ損益	△6,611	△6,786
土地再評価差額金	41,263	39,912
為替換算調整勘定	5,595	6,093
退職給付に係る調整累計額	△5,211	△1,316
その他の包括利益累計額合計	44,993	45,380
新株予約権	236	216
非支配株主持分	117,002	117,460
純資産合計	367,608	356,837
負債純資産合計	1,096,735	1,029,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	731,464	703,216
売上原価	672,579	654,813
売上総利益	58,885	48,402
販売費及び一般管理費	50,580	53,627
営業利益又は営業損失(△)	8,304	△5,224
営業外収益		
受取利息	4,532	5,850
受取配当金	1,138	1,339
持分法による投資利益	5,548	5,223
デリバティブ評価益	-	42
その他	2,064	2,438
営業外収益合計	13,283	14,894
営業外費用		
支払利息	3,417	3,949
為替差損	1,889	1,199
デリバティブ評価損	204	-
その他	1,217	1,459
営業外費用合計	6,728	6,608
経常利益	14,859	3,061
特別利益		
固定資産処分益	27,259	7,667
投資有価証券売却益	294	3,879
関係会社株式売却益	-	491
負ののれん発生益	272	-
関係会社清算益	-	249
特別利益合計	27,826	12,287
特別損失		
固定資産処分損	1,055	732
減損損失	5,090	3,671
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	10	7
関係会社出資金評価損	5	-
関係会社株式評価損	272	30
段階取得に係る差損	436	-
係争解決金	1,084	-
訴訟損失引当金繰入額	714	-
特別損失合計	8,672	4,441
税金等調整前当期純利益	34,014	10,907
法人税、住民税及び事業税	11,612	7,922
法人税等調整額	3,839	8,284
法人税等合計	15,452	16,207
当期純利益又は当期純損失(△)	18,562	△5,300
非支配株主に帰属する当期純利益	6,368	4,836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,194	△10,137
(連結包括利益計算書)		
当期純利益又は当期純損失(△)	18,562	△5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,618	△2,595
繰延ヘッジ損益	1,729	△1,246
為替換算調整勘定	△1,660	1,042
退職給付に係る調整額	7,750	3,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,370	△1,160
その他の包括利益合計	7,066	△139
包括利益	25,628	△5,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,824	△8,398
非支配株主に係る包括利益	6,804	2,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853
当期変動額														
剰余金の配当			△3,232		△3,232									△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,194		12,194									12,194
自己株式の取得				△9	△9									△9
自己株式の処分		△2		9	6									6
土地再評価差額金の取崩			△10,723		△10,723									△10,723
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	25,520
当期変動額合計	-	△3	△1,761	0	△1,764	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	23,755
当期末残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608
当期変動額														
剰余金の配当			△2,424		△2,424									△2,424
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△10,137		△10,137									△10,137
連結範囲の変動			△300		△300									△300
持分法の適用範囲の変動			△95		△95									△95
自己株式の取得				△9	△9									△9
自己株式の処分		△8		28	19									19
土地再評価差額金の取崩			1,351		1,351									1,351
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	825
当期変動額合計	-	△8	△11,606	19	△11,596	△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	△10,771
当期末残高	44,384	18,799	135,354	△4,759	193,779	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,014	10,907
減価償却費	18,576	17,195
減損損失	5,090	3,671
のれん償却額	1,311	1,242
負ののれん発生益	△272	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	436	-
株式報酬費用	10	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,127	△1,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190	264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29	1,693
受取利息及び受取配当金	△5,671	△7,189
支払利息	3,417	3,949
持分法による投資損益 (△は益)	△5,548	△5,223
為替差損益 (△は益)	△1,715	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	△3,879
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△491
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	7
関係会社株式評価損	272	30
関係会社出資金評価損	5	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△249
固定資産処分損益 (△は益)	△26,204	△6,935
売上債権の増減額 (△は増加)	10,783	837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,391	740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,467	△14,551
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,674	1,473
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,742	△4,588
その他	△459	△1,864
小計	△7,933	△3,838
利息及び配当金の受取額	12,522	15,615
利息の支払額	△3,428	△3,952
保険金の受取額	575	203
法人税等の支払額	△9,579	△11,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,843	△3,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△26	△864
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,237	△18,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	37,694	13,298
投資有価証券の取得による支出	△4,541	△366
投資有価証券の売却による収入	612	6,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△766	-
関係会社株式の取得による支出	△7,881	△12,786
関係会社株式の売却による収入	1	908
関係会社出資金の払込による支出	△114	△1,407
貸付けによる支出	△83,493	△68,961
貸付金の回収による収入	50,353	73,733
その他	△350	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,753	△9,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,174	△2,215
長期借入れによる収入	57,609	40,664
長期借入金の返済による支出	△32,314	△42,285
リース債務の返済による支出	△1,766	△2,203
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△9	△9
配当金の支払額	△3,220	△2,416
非支配株主への配当金の支払額	△1,864	△1,365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
その他	144	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,401	△14,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,932	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,127	△27,492
現金及び現金同等物の期首残高	135,747	115,620
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,816
現金及び現金同等物の期末残高	115,620	86,311

Company Profile | 会社概要

会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	株式会社三井E&Sホールディングス (2018年4月1日商号変更)	発行可能株式総数	150,000,000株
本社所在地	東京都中央区築地5丁目6番4号	発行済株式総数	83,098,717株
創立	1917年(大正6年)11月14日	株主数	57,388名
設立	1937年(昭和12年)7月31日	従業員数	13,421人(連結) 3,653人(単独)
資本金	443億8,495万円		

主要グループ会社

○ 株式会社三井E&Sホールディングス

○ 三井E&S造船株式会社

MES-KHI 由良ドック株式会社
株式会社三井造船船島研究所
三井造船特機エンジニアリング株式会社
MESシッピング株式会社
四国ドック株式会社
新潟造船株式会社
TGE Marine Gas Engineering GmbH

○ 株式会社三井E&Sマシナリー

株式会社三井E&Sパワーシステムズ
三井ミーハナイト・メタル株式会社
三造加工株式会社
株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
株式会社三井E&Sテクニカルリサーチ
ドービー建設工業株式会社
株式会社アヅママシナリー
PACECO Corp.

PT.MES Machinery Indonesia
CSSC-MES Diesel Co., Ltd.
上海三造機電有限公司
Mitsuizosen Technoservice Hongkong Ltd.
Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.
MES Technoservice Middle East W.L.L.
MES Technoservice Machinery Construction Logistics, Industry and Trade Corporation

○ 株式会社三井E&Sエンジニアリング

三井E&Sプラントエンジニアリング株式会社
三井E&S環境エンジニアリング株式会社
三造有機リサイクル株式会社
浜松グリーンウェブ株式会社
市原グリーン電力株式会社
別海バイオガス発電株式会社
DASH Engineering Philippines, Inc.
Engineers and Constructors International, Inc.

○ 株式会社三井E&Sビジネスサービス

三井E&Sシステム技研株式会社
株式会社MESファシリティーズ

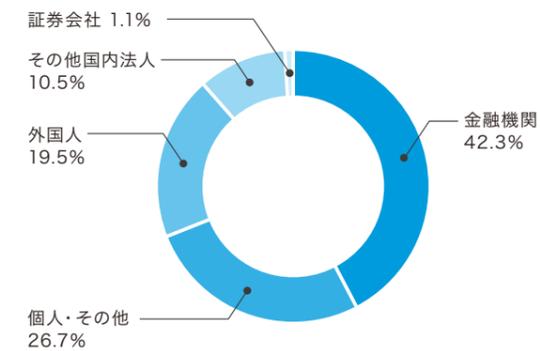
○ 三井海洋開発株式会社

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
昭和飛行機工業株式会社

○ 株式会社加地テック

Mitsui E&S ASIA PTE. LTD.
三井E&S(中国)有限公司

所有者別株式保有状況 (2018年3月31日現在)



所有者別合計 57,388名

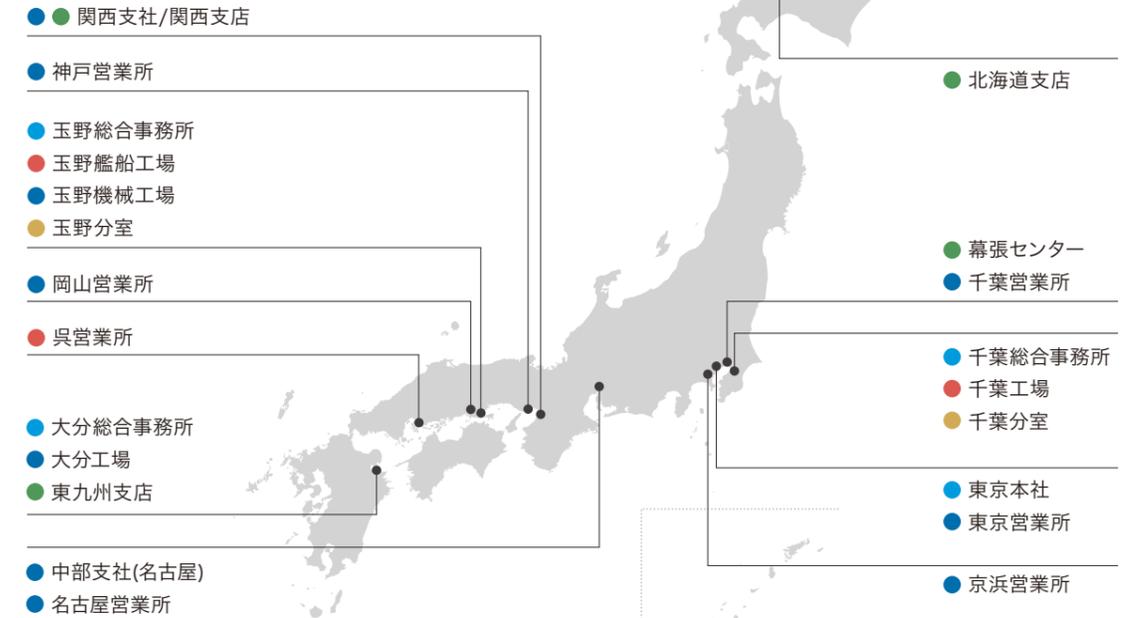
金融機関	73名	35,164,141株	42.3%
個人・その他	56,527名	22,161,882株	26.7%
外国人	302名	16,192,220株	19.5%
その他国内法人	430名	8,694,696株	10.5%
証券会社	56名	885,778株	1.1%

大株主 (上位10名)(2018年3月31日現在)

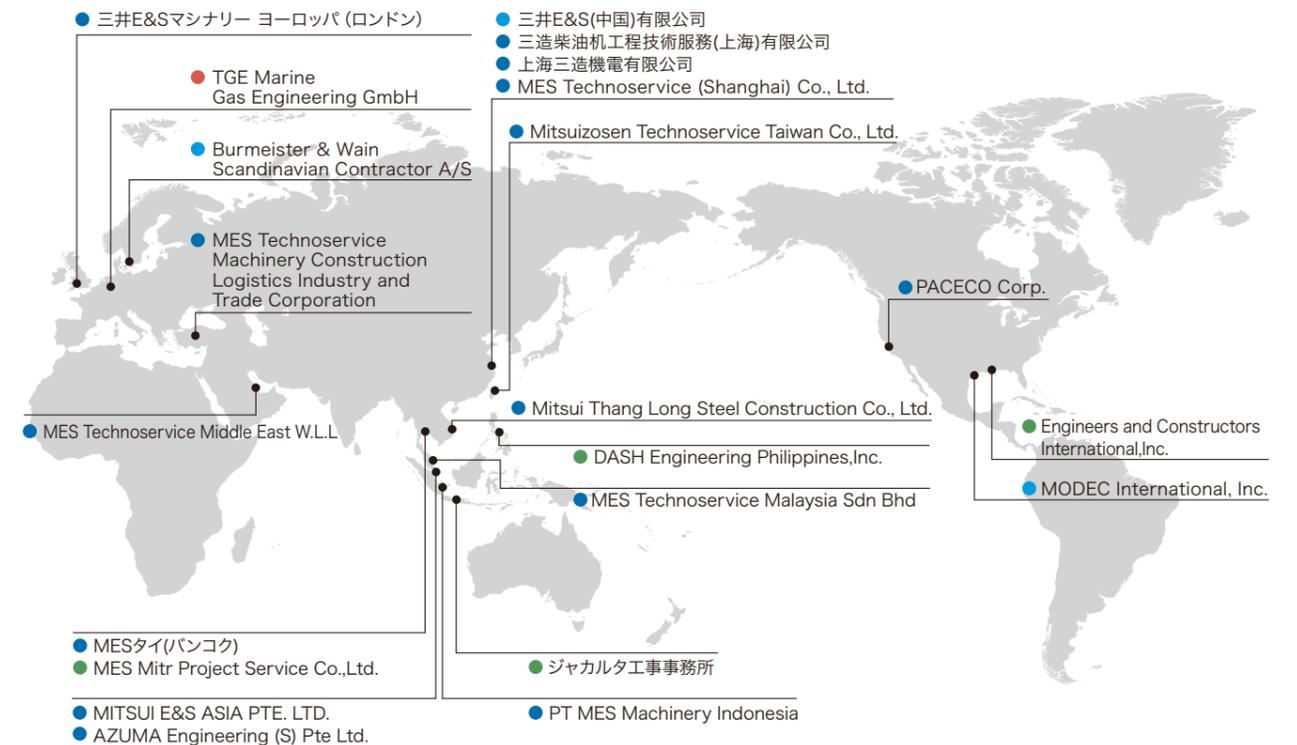
株主名	持株数(千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,101	6.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,813	5.95%
三井物産株式会社	2,550	3.15%
株式会社百十四銀行	2,546	3.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,344	2.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	2,331	2.88%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	2,205	2.72%
三井生命保険株式会社	1,600	1.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,501	1.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,380	1.70%

国内主要拠点

- ホールディングス ● 造船
- ビジネスサービス ● マシナリー
- ● エンジニアリング



海外主要拠点





株式会社三井E&Sホールディングス

〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号

www.mes.co.jp

